

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第141期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 ヤマトホールディングス株式会社  
（旧社名 ヤマト運輸株式会社）

【英訳名】 YAMATO HOLDINGS CO.,LTD.  
（旧英訳名 YAMATO TRANSPORT CO.,LTD.）

（注）平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された分割契約書  
および定款変更に基づき、平成17年11月1日から、会社名および英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 瀬戸 薫

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目16番10号

【電話番号】 (03) 3541 - 4141 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目16番10号

【電話番号】 (03) 3541 - 4141 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略担当 栗栖 利蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	932,120	972,135	1,011,343	1,071,903	1,144,960
経常利益(百万円)	54,431	58,492	48,547	53,516	71,194
当期純利益(は損失) (百万円)	27,512	48,501	49,783	33,848	23,968
純資産額(百万円)	364,805	406,306	443,715	458,792	423,689
総資産額(百万円)	678,939	655,877	652,792	676,155	793,221
1株当たり純資産額(円)	790.58	875.08	971.84	1,019.02	951.08
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	59.64	104.51	107.51	74.02	53.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	57.65	101.63	105.20	72.48	-
自己資本比率(%)	53.7	61.9	68.0	67.9	53.4
自己資本利益率(%)	7.8	12.6	11.7	7.5	5.4
株価収益率(倍)	33.9	12.8	16.3	20.7	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	69,723	86,035	41,064	76,642	84,674
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	46,467	39,375	40,684	39,990	54,270
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,947	73,594	16,440	33,911	25,355
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	155,302	132,393	117,031	120,029	125,503
従業員数(人)	108,700	112,948	131,974	141,602	152,787

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第141期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	819,677	838,850	867,841	890,089	525,506
経常利益(百万円)	40,225	46,652	34,755	40,367	24,978
当期純利益(は損失) (百万円)	19,313	43,796	44,638	27,116	45,733
資本金(百万円)	116,300	120,547	120,547	120,549	120,575
発行済株式総数(千株)	461,549	469,475	469,475	469,478	457,062
純資産額(百万円)	320,321	354,754	391,021	399,227	341,190
総資産額(百万円)	588,926	582,078	581,417	600,126	425,515
1株当たり純資産額(円)	694.17	764.20	856.59	886.81	765.97
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	18.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	41.87	94.53	96.56	59.37	101.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	40.58	91.95	94.51	58.18	-
自己資本比率(%)	54.4	60.9	67.3	66.5	80.2
自己資本利益率(%)	6.1	13.0	12.0	6.9	12.4
株価収益率(倍)	48.2	14.1	18.1	25.8	-
配当性向(%)	33.4	15.9	18.6	30.3	-
従業員数(人)	97,474	100,090	114,567	121,525	37

(注) 1. 営業収益は、消費税等を含んでおりません。

2. 第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 当社は平成17年11月1日付でデリバリー事業を会社分割し純粋持株会社体制に移行しておりますので、平成17年11月1日以降は純粋持株会社としての数値となっております。

## 2【沿革】

当社の前身（大和運輸株式会社）は大正8年11月29日東京市京橋区において資本金10万円をもって創立されました。昭和4年2月増資手続として第二大和運輸株式会社を設立し、同社は大和運輸株式会社を合併するとともに商号を大和運輸株式会社と改称、資本金25万円で発足し現在に至っております。

大正8年11月	東京市京橋区において資本金10万円、車両数4台で創立。
昭和4年4月	東京 - 横浜間に定期便を開始する。わが国最初の路線事業。
24年5月	東京証券取引所の再開とともに株式を上場。
25年3月	通運事業を開始。
26年1月	C.A.T.航空会社と代理店契約を締結し、航空貨物の取扱を開始。
27年1月	海上貨物取扱船積業務を開始。
33年6月	美術梱包輸送業務を開始。
33年8月	日本航空株式会社と代理店契約を締結し、国内航空貨物の取扱を開始。
35年2月	国際航空混載貨物の取扱業務を開始。
35年3月	東京 - 大阪間の定期路線運行を開始。
38年4月	国内航空旅客代理店業を開始。
41年4月	一般港湾運送事業の営業を開始。
48年1月	コンピュータ部門を分離し、ヤマトシステム開発株式会社を設立。
51年1月	小口貨物の宅配システム「宅急便」を開始。
56年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定替えされる。
57年5月	富士運送株式会社（九州ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
57年10月	商号をヤマト運輸株式会社と改称。
58年11月	国際宅急便の取扱を開始。
60年7月	新引越サービス「引越らくらくパック」を発売。
61年7月	ヤマトコレクトサービス株式会社（現ヤマトフィナンシャル株式会社）を設立。
61年10月	米国最大の宅配会社ユナイテッド・パーセル・サービス・カンパニーと業務提携。
63年7月	日本初の低温管理による宅配システム「クール宅急便」を開始。
平成2年5月	四国高速運輸株式会社（四国ヤマト運輸株式会社）に経営参加。
8年12月	年末年始営業開始。365日営業となる。
9年3月	「クロネコメール便」全国展開を開始。
9年11月	小笠原諸島へのサービス開始により、宅急便の全国ネットワークが完成。
15年4月	九州ヤマト運輸株式会社、四国ヤマト運輸株式会社を吸収合併。
15年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。 海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業および国際引越事業を分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社（現ヤマトロジスティクス株式会社）に承継。
15年7月	引越事業を分割し、東北ヤマトホームコンビニエンス株式会社、北信越ヤマトホームコンビニエンス株式会社、中国ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。
15年10月	引越事業を分割し、ヤマトホームコンビニエンス株式会社、中部ヤマトホームコンビニエンス株式会社、関西ヤマトホームコンビニエンス株式会社、九州ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。 情報通信事業を分割し、ヤマトシステム開発株式会社に承継。 自動車整備部門を分割し、ヤマトオートワークス株式会社に承継。
16年1月	引越事業を分割し、北海道ヤマトホームコンビニエンス株式会社に承継。
16年4月	ロジスティクス事業の一部を分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に承継。
16年10月	ヤマトロジスティクス株式会社、ヤマトパーセルサービス株式会社をヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併し、同社をヤマトロジスティクス株式会社に社名変更。
17年4月	ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社に経営参加。
17年11月	デリバリー事業およびその他すべての事業を分割し、ヤマト運輸分割準備株式会社（分割に伴い、ヤマト運輸株式会社に商号変更）に承継。純粋持株会社となり、商号をヤマトホールディングス株式会社に変更。

### 3【事業の内容】

当社企業グループは、ヤマトホールディングス株式会社（当社）および子会社57社、関連会社4社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業を主な事業としているほか、これらに附随するサービス業務等を営んでおります。

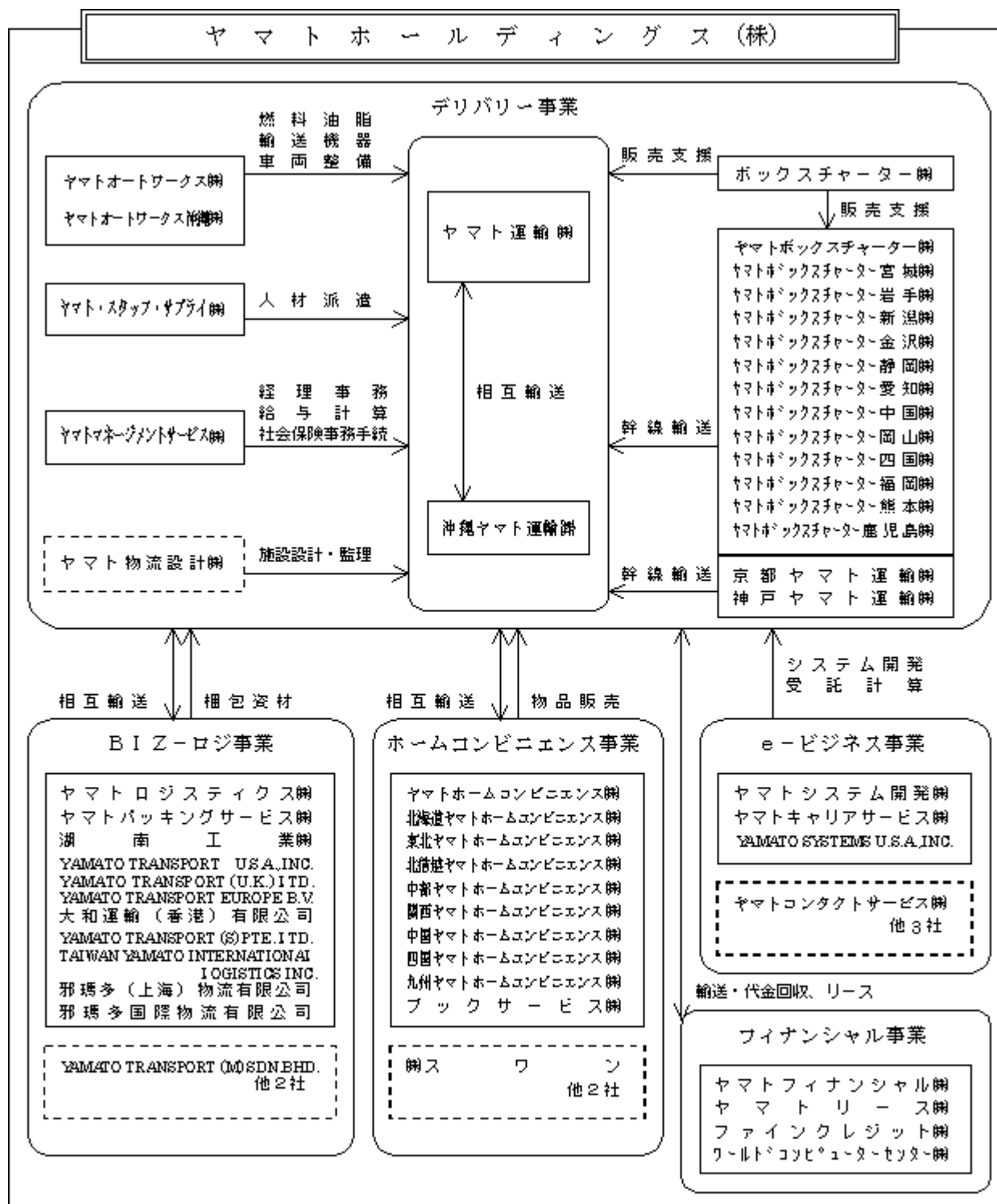
なお、ヤマトホールディングス株式会社は、平成17年11月1日付にてデリバリー事業をヤマト運輸分割準備株式会社に分割したことに伴い、ヤマト運輸株式会社より社名変更しております。

事業内容と各関係会社等の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容及び主要商品	主要な会社
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、UPS宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、クロネコボックスチャーター便、国内航空貨物輸送、時間便	ヤマトホールディングス(株)、ヤマト運輸(株) 1、 沖縄ヤマト運輸(株)、ヤマトオートワークス(株)、 ヤマトオートワークス沖縄(株)、京都ヤマト運輸(株)、神戸ヤマト運輸(株)、 ボックスチャーター(株) 2、ヤマトボックスチャーター(株) 2、 ヤマトボックスチャーター宮城(株)、ヤマトボックスチャーター岩手(株)、 ヤマトボックスチャーター新潟(株)、ヤマトボックスチャーター金沢(株)、 ヤマトボックスチャーター静岡(株)、ヤマトボックスチャーター愛知(株)、 ヤマトボックスチャーター中国(株)、ヤマトボックスチャーター岡山(株)、 ヤマトボックスチャーター四国(株)、ヤマトボックスチャーター福岡(株)、 ヤマトボックスチャーター熊本(株)、ヤマトボックスチャーター鹿児島(株)、 ヤマト・スタッフ・サブライ(株)、ヤマトマネージメントサービス(株) その他1社  (合計24社)
BIZ-ロジ事業	ロジスティクス、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、国際引越、美術品輸送、梱包資材の製造・販売、荷造梱包サービス、輸出梱包	ヤマトロジスティクス(株)、ヤマトパッキングサービス(株)、湖南工業(株)、 YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC., YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD., YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V., 大和運輸(香港)有限公司、 YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD., TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC., 雅瑪多(上海)物流有限公司、 雅瑪多国際物流有限公司 その他3社  (合計14社)
ホームコンビニエンス事業	引越らくらくパック、引越チャーター便、単身引越サービス2M <sup>3</sup> Box、らくらく家財宅急便、食料品、オフィス・家庭・日用品、出版物の販売、生活関連サービス	ヤマトホームコンビニエンス(株)、 北海道ヤマトホームコンビニエンス(株)、 東北ヤマトホームコンビニエンス(株)、 北信越ヤマトホームコンビニエンス(株)、 中部ヤマトホームコンビニエンス(株)、 関西ヤマトホームコンビニエンス(株)、 中国ヤマトホームコンビニエンス(株)、 四国ヤマトホームコンビニエンス(株)、 九州ヤマトホームコンビニエンス(株)、 ブックサービス(株) その他3社  (合計13社)
e-ビジネス事業	システムの開発、ネットワークサービス、物流情報サービス、情報機器販売	ヤマトシステム開発(株)、ヤマトキャリアサービス(株)、 YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC. その他4社  (合計7社)
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、総合リースサービス、個品割賦購入あっせん	ヤマトフィナンシャル(株)、ヤマトリース(株)、 ファインクレジット(株)、ワールドコンピューターセンター(株)  (合計4社)

1. ヤマト運輸株式会社は、平成17年11月1日付にてヤマト運輸分割準備株式会社より社名を変更しております。
2. ボックスチャーター株式会社は、平成18年3月1日付にてヤマトボックスチャーター埼玉株式会社に事業分割したことに伴い、ヤマトボックスチャーター株式会社より社名を変更しております。また、同日付でヤマトボックスチャーター株式会社はヤマトボックスチャーター埼玉株式会社より社名を変更しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 連結財務諸表提出会社
- 連結子会社
- 非連結子会社・関連会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
(連結子会社)  ヤマト運輸株 1 2	東京都 中央区	50,000	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 4 名 なし なし 建物を賃借している。 なし
沖縄ヤマト運輸株	沖縄県 糸満市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 2 名 なし なし なし なし
ヤマトオートワークス株	東京都 文京区	30	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員 2 名 なし なし なし なし
ヤマトオートワークス 沖縄株	沖縄県 那覇市	30	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
京都ヤマト運輸株	京都市 伏見区	96	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
神戸ヤマト運輸株	神戸市 兵庫区	20	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付32百万円を 行っている。 なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ボックスチャーター(株)	東京都 大田区	230	デリバリー事業	85	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員3名 なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター(株)	埼玉県 南埼玉郡	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター宮城(株)	宮城県 黒川郡	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター岩手(株)	岩手県 北上市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター新潟(株)	新潟県 新潟市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター金沢(株)	石川県 金沢市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター静岡(株)	静岡県 焼津市	50	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし



名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任	その他
ヤマトボックス チャーター愛知(株)	名古屋市 守山区	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター中国(株)	広島市 安佐北区	20	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター岡山(株)	岡山県 津山市	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター四国(株)	香川県 綾歌郡	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター福岡(株)	福岡県 粕屋郡	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター熊本(株)	熊本県 上益城郡	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし
ヤマトボックス チャーター鹿児島(株)	鹿児島県 始良郡	50	デリバリー事業	100	資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ヤマト・スタッフ ・サプライ㈱	東京都 中央区	150	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトマネージメントサ ービス㈱	東京都 中央区	100	デリバリー事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし 経理事務、給与計算およ び社会保険事務手を委 託している。 なし なし
ヤマトロジスティクス㈱	東京都 中央区	1,880	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトパッキング サービス㈱	東京都 江東区	80	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
湖南工業㈱	静岡県 浜松市	20	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	ニュージャ ージー アメリカ合衆 国	US\$ 4,659,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.	パークシャ ー イギリス	STG £ 2,000,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	シュキポール ライク オランダ	EURO 2,904,193.38	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし 資金の貸付180百万円を 行っている。 なし なし なし
大和運輸(香港) 有限公司	香港	HK\$ 94,200,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
YAMATO TRANSPORT (S)PTE.LTD.	シンガポール	S\$ 1,800,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.	台北 台湾	NT\$ 21,000,000	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
雅瑪多(上海)物流 有限公司	上海 中国	RMB 14,046,590	B I Z - ロジ事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
雅瑪多国際物流有限公司	広州 中国	RMB 74,488,500	B I Z - ロジ事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトホーム コンビニエンス(株)	東京都 中央区	80	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の兼任	その他
北海道ヤマトホーム コンビニエンス㈱	札幌市 厚別区	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
東北ヤマトホーム コンビニエンス㈱	仙台市 宮城野区	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
北信越ヤマトホーム コンビニエンス㈱	新潟県 新潟市	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
中部ヤマトホーム コンビニエンス㈱	愛知県 愛知郡	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
関西ヤマトホーム コンビニエンス㈱	大阪市 西成区	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
中国ヤマトホーム コンビニエンス㈱	広島市 安佐南区	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
四国ヤマトホーム コンビニエンス㈱	香川県 高松市	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員 の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
九州ヤマトホーム コンビニエンス㈱	福岡市 東区	50	ホームコンビニエ ンス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ブックサービス㈱	東京都 足立区	50	ホームコンビニエ ンス事業	80	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付137万円を 行っている。 なし なし なし
ヤマトシステム 開発㈱	東京都 江東区	1,800	e - ビジネス事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員3名 なし 当社のコンピュータシス テムの運営管理を委託し ている。 なし なし
ヤマトキャリア サービス㈱	東京都 渋谷区	30	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 なし なし なし なし
YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC.	カリフォルニア アメリカ合衆 国	US\$ 500,000	e - ビジネス事業	100 (100)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし
ヤマトフィナンシャル㈱	東京都 中央区	1,000	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
ヤマトリース㈱	東京都 豊島区	30	フィナンシャル事業	100	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員1名 資金の貸付23,330万円 を行っている。 なし なし なし

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
ファインクレジット㈱	東京都 新宿区	500	フィナンシャル事業	70	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	当社役員2名 なし なし なし なし
ワールドコンピューター センター㈱	東京都 豊島区	40	フィナンシャル事業	100 (15)	役員の兼任 資金の援助 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	なし なし なし なし なし

1. ヤマト運輸株式会社は、特定子会社に該当しております。

2. ヤマト運輸株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	413,380百万円
	(2) 経常利益	28,875百万円
	(3) 当期純利益	15,599百万円
	(4) 純資産額	260,933百万円
	(5) 総資産額	419,819百万円

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デリバリー事業	136,992
B I Z - ロジ事業	4,863
ホームコンビニエンス事業	5,855
e - ビジネス事業	3,988
フィナンシャル事業	753
全社	336
合計	152,787

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
37	33.4	10.4	6,848,671

（注）1．平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員（37人）にて算出しております。

2．平均年間給与（税込）には基準外手当および賞与を含んでおります。

3．従業員数は、平成17年3月31日現在（121,525人）に対し、121,488人減少しましたが、これは平成17年11月1日付で、当社のデリバリー事業をヤマト運輸株式会社分割したことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループには、ヤマト運輸労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格高騰に加え、民間の宅配市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社企業グループは、平成17年11月1日、従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行いたしました。ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めて5つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、グループ全体の成長のスピードを加速させる体制を整えました。

また、平成19年の郵政民営化をはじめ今後の激しい競争環境の中で、当社企業グループは、成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当連結会計年度より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでまいりました。

その結果、営業収益は1兆1,449億60百万円となり、前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響はありましたものの、コストコントロール力の強化に努めました結果、営業利益は687億21百万円となり、前連結会計年度に比べ34.2%の大幅な増加となりました。これに営業外損益を含めました経常利益は711億94百万円となり、前連結会計年度に比べ33.0%の増加となりました。一方、当期純利益におきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億68百万円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、市場別にセグメントした積極的な営業を展開するとともに、昨年11月に「宅急便e - お知らせシリーズ」および「宅配ロッカー発送サービス」、本年2月には「宅急便店頭受取サービス」を開始するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億28百万個となり、前連結会計年度に比べ6.2%増加し、営業収益は7,373億98百万円となりました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年7月より海外向けの「クロネコ国際メール便」の発売を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は17億34百万冊となり、前連結会計年度に比べ21.1%増加し、営業収益は1,205億49百万円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収益は9,159億51百万円となり、前連結会計年度に比べ5.7%増加いたしました。

#### B I Z - ロジ事業

B I Z - ロジ事業におきましては、ロジスティクスサービスと国際物流を合わせた営業の一体化によるトータルな物流提案営業を推進し、また、サービスパーツロジスティクスやメディカルロジスティクスなどの事業におけるサービスの体制強化にも努めてまいりました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響から、フォワーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続きました。

その結果、B I Z - ロジ事業の営業収益は1,114億87百万円となり、前連結会計年度に比べ0.7%の微増にとどまりました。



## ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、競争激化により厳しい市場環境が続きましたものの、物品販売は順調に推移いたしました。

また、昨年11月には、従来個人では送ることの難しかったソファやベッド等の大きな家具や家電製品を宅急便感覚でお届けし、据え付けまで行う「らくらく家財宅急便」を発売するなど、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に注力いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収益は444億98百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%増加いたしました。

## e - ビジネス事業

e - ビジネス事業におきましては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかり、トレーニングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど積極的な営業を展開いたしました。

その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に推移したこともあり、e - ビジネス事業の営業収益は272億79百万円となり、前連結会計年度に比べ11.7%増加いたしました。

## フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、昨年7月より開始いたしました通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」の積極的な営業を展開するとともに、11月より商品代金の入金状況やご精算内容を一括して提供するお客様専用ページ「宅急便コレクトinfoBOX」を開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。

その結果、昨年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社を含め、フィナンシャル事業の営業収益は457億44百万円となり、前連結会計年度に比べ71.7%増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

日本におきましては、デリバリー事業における宅急便各商品の堅調な推移とクロネコメール便の取扱冊数増加に加え、各事業におきましても積極的に営業活動を行いました。その結果、営業収益は1兆1,203億71百万円となり、前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。

### 米国

米国におきましては、特に航空貨物に関して、原油価格の高騰を背景に自動車関連部品の輸入が減少しましたが、国際引越の取扱増加等もあり、営業収益は142億92百万円となり、前連結会計年度に比べ2.6%の増加となりました。

### 欧州

欧州におきましては、景気と失業率に回復の兆しがみられるものの、大手顧客の扱い高の減少があり、営業収益は33億24百万円となり、前連結会計年度に比べ14.9%の減少となりました。

### アジア

アジアにおきましては、全体的に緩やかな景気拡大基調となり、新たに連結した雅瑪多（上海）物流有限公司および雅瑪多国際物流有限公司の影響も含め、営業収益は69億72百万円となり、前連結会計年度に比べ、28.5%の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による収入は846億74百万円となり、前連結会計年度に比べ80億32百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が77億11百万円となり、前連結会計年度に比べ540億29百万円減少した一方で、土地評価損601億60百万円を計上したこと、および退職給付引当金の増加額が97億29百万円となったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による支出は542億70百万円となり、前連結会計年度に比べ142億80百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が415億65百万円となり前連結会計年度に比べ51億22百万円増加したこと、およびファインクレジット株式会社等の株式取得により47億80百万円の支出があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による支出は253億55百万円となり、前連結会計年度に比べ85億56百万円の減少となりました。これは、主にファインクレジット株式会社等による借入れによる収入が787億40百万円となり、借入の返済による支出が855億32百万円となった一方で、前連結会計年度において社債の償還170億円があったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,255億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億74百万円の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

部門別の営業実績は次のとおりであります。

なお、当社企業グループは貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため、生産および受注の状況は記載を省略しております。

部門		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
デリバリー 事業	宅急便	708,503	66.1	737,398	64.4	4.1
	引越	8,061	0.8	7,000	0.6	13.2
	クロネコメール便	103,958	9.7	120,549	10.5	16.0
	ヤマト便 (ロジスティクス)	15,414 (7,932)	1.4 (0.7)	16,029 (8,548)	1.4 (0.7)	4.0 (7.8)
	鉄道	3,041	0.3	3,229	0.3	6.2
	国内航空	38,123	3.6	40,941	3.6	7.4
	その他	59,170	5.5	69,519	6.1	17.5
	内部売上消去	69,521	6.5	78,716	6.9	13.2
	計	866,751	80.9	915,951	80.0	5.7
B I Z - ロジ 事業	海運	17,325	1.6	19,746	1.7	14.0
	航空	66,448	6.2	67,222	5.9	1.2
	ロジスティクス	17,512	1.6	17,538	1.5	0.2
	梱包	8,974	0.8	9,699	0.8	8.1
	その他	27,539	2.6	28,612	2.5	3.9
	内部売上消去	27,110	2.5	31,332	2.7	15.6
	計	110,690	10.3	111,487	9.7	0.7
ホームコン ビニエンス 事業	引越	33,090	3.1	33,667	2.9	1.7
	物品販売 (ブックサービス)	21,260 (6,217)	2.0 (0.6)	24,178 (5,483)	2.1 (0.5)	13.7 ( 11.8)
	その他	4,974	0.4	4,128	0.4	17.0
	内部売上消去	15,941	1.5	17,475	1.5	9.6
	計	43,384	4.0	44,498	3.9	2.6
e - ビジネス 事業	情報サービス	36,168	3.4	40,519	3.6	12.0
	情報機器販売	5,403	0.5	5,007	0.4	7.3
	その他	1,440	0.1	1,565	0.1	8.7
	内部売上消去	18,580	1.7	19,813	1.7	6.6
	計	24,432	2.3	27,279	2.4	11.7
フィナン シャル事業	宅急便コレクト	23,141	2.2	26,068	2.3	12.6
	リース	10,314	1.0	13,061	1.1	26.6
	個品あっせん	-	-	12,218	1.1	-
	その他	269	0.0	1,642	0.1	508.7
	内部売上消去	7,081	0.7	7,245	0.6	2.3
	計	26,644	2.5	45,744	4.0	71.7
合計		1,071,903	100.0	1,144,960	100.0	6.8

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、景気は回復基調が続くものと期待されるものの、原油価格の動向などの不透明な要因があり、当社企業グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、正式に民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化も予想されます。

このような中で当社企業グループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

その一環として当社は、本年2月27日に、セイノーホールディングス株式会社と業務提携を行い、4月3日に、流通在庫や仕掛在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品する機能を提供し、お客様のSCM構築に貢献する「JITBOX（ジットボックス）チャーター便」を発売いたしました。これにより、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指します。

また、同じく4月3日に、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場において、早急に優位性を確保すべく、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社を設立しております。

当社企業グループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 売上高における宅急便依存度の高さ

当社企業グループの連結売上高に占める宅急便事業の構成比は当連結会計年度において6割以上を占めており、他の事業と比べて、宅急便事業の業績が当社企業グループの業績に与える影響は大きなものとなっております。

宅急便事業は、国内の景気動向の影響を少なからず受けます。また、取り扱う荷物の中に農産物がありますが、天候不順等自然の影響を受けます。さらに、中元、歳暮等贈答用の荷物については、慣習が時代の趨勢によって見直される傾向があります。これらの要因により市場の伸率が鈍化した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、荷物を発送するお客様にとっては、宅急便は宅配便サービスの中の選択肢の1つであり、必要不可欠なものではありません。当社企業グループは価格による差別化よりもサービス内容や配達品質による差別化を図っておりますが、同業者間の激しい価格競争の結果、想定した範囲を超える単価の下落やお客様の他社への乗り換えが発生した場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 人材の確保

当社企業グループの展開する事業は労働集約型の事業が多く、労働力としての質の高い人材の確保、またe-ビジネス事業等の専門分野におきましても同様に人材の確保が重要であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し、適正な要員配置を行うこと、労働環境を整備し教育体制を充実させて社員の定着を図ることが、当社企業グループの成長にとって必要となりますが、これらが達成できなかった場合には、当社企業グループの将来の成長が鈍化し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 人材流出による事業ノウハウの社外流出

当社企業グループは、他社とのサービスの差別化を図るため、新商品の開発、ネットワークの構築方法等各種のノウハウを蓄積してまいりました。これらの蓄積したノウハウの大半は法的な保護をすることが難しいため、人材流出とともにノウハウが外部に流出し、第三者に類似するサービスを提供されることを効果的に防止できず、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 当社企業グループに対する信用低下

当社企業グループは、これまで質の高いサービスの提供によりお客様から高い社会的信用を得てまいりました。それにより、現在は競争優位性を確保しておりますが、宅急便やクロネコメール便等でお預りした荷物の破損、紛失等の事故といった、サービスや商品の何らかの重大な不具合が発生した場合には、社会的信用が低下する可能性があります。このような事態が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 顧客情報の流出

当社企業グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。宅急便、引越等の伝票には利用顧客の個人情報掲載されています。また、E D I計上等お客様からの出荷情報データに基づき売上計上を実施する場合もあります。e-ビジネス事業においては、各種の顧客情報の処理を受託し、顧客情報を管理しております。その他、各事業において多様な顧客情報を取り扱っております。当社企業グループには顧客情報に対する守秘義務があり、それに努めておりますが、管理の不徹底等により情報が外部に漏洩した場合、当社企業グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等が発生します。これらの事象が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、デリバリー事業を中心に公道を使用して車両により営業活動を行っております。営業にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者に対しては行政処分として車両の使用停止が行われます。さらに「違反点数制度」により、事業所の営業停止や事業許可の取り消し等が行われ、事業が中断、中止するような事態となった場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行うにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 災害、停電等による影響

当社企業グループは、車両による荷物の輸送が主要な業務であり、荷物の停滞や社員の避難等により当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、荷物の発送先別仕分を行っているベース店の自動仕分機や情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。これらの設備はすべて定期的な災害防止検査や設備点検を行っておりますが、自然災害により、道路等のインフラに障害が発生した際、および災害や停電等で電気の供給が絶たれた際に、荷物の停滞等を招き、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータウイルスやクラッカー行為の影響

当社企業グループは、情報管理につきましては、地域災害対策としてのコンピュータ本体の東京・大阪の二重運用、コンピュータウイルスやクラッカー行為対策としての最新ネットワーク技術と有人24時間監視体制を整えております。しかし、想定した以上の地域災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 国際紛争等の影響

当社企業グループが営業活動を行っている地域や、主要な取引先が営業活動を行っている地域がテロ・戦争等の国際紛争や感染症の影響を被った場合、荷物の停滞や社員の避難等により、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、宅急便事業をはじめとして、車両による荷物の輸送が主要な業務である当社企業グループにおいて、軽油等の燃料が常時供給されていることは事業を行う上で不可欠であります。国際紛争や経済事情等により燃料の輸入が停止され、燃料供給に制約が発生した場合、事業の中止をせざるを得なくなり、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 与信管理コストと金利変動の影響

当社企業グループは、フィナンシャル事業において個品割賦購入あっせん事業を営んでおります。景気動向等の影響により自己破産が継続して高い水準で推移するような状況下においては、与信管理コストの増加が懸念されます。また、資金調達の安定化を図るため必要な対策を随時実施しておりますが、想定以上の長短金利の急騰により資金調達コスト上昇分を吸収することが困難な場合は、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 国際小口商品に関する業務委託契約

契約先	契約内容
ユーピーエス・ジャパン株式会社	国際小口商品に関する業務委託

### (2) ダイレクトマーケティング事業に関する合併事業契約

契約先	契約内容
DHLグローバルメール・ジャパン株式会社	日本国内におけるダイレクトマーケティング事業に関する合併事業

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

当社企業グループの当連結会計年度末の総資産は7,932億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170億65百万円の増加となりました。

これは、主に株式取得により新規に連結したファインクレジット株式会社の割賦売掛金等の増加、および11月1日のデリバリー事業分割に伴う土地評価損601億60百万円を計上したことによるものであります。

また、負債につきましては3,659億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,486億40百万円の増加となりました。これは、主にファインクレジット株式会社の借入金等の増加によるものであります。

株主資本は4,236億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ351億2百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失239億68百万円を計上したこと、および配当金の支払いにより81億1百万円減少したことによるものであります。

以上により株主資本比率は前連結会計年度末の67.9%から53.4%になりました。

### (2) 業績報告

#### 概要

当連結会計年度は、景気は回復基調で推移いたしましたが、原油価格の高騰、日本郵政公社をはじめとする同業者間の競争激化など依然として厳しい経営環境が続きました。このような状況のもとで当社企業グループは、従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、グループ全体の成長のスピードを加速させる体制を整えました。また、当連結会計年度より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、高効率経営に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は1兆1,449億60百万円となり、前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。営業利益は687億21百万円となり、前連結会計年度に比べ34.2%の大幅な増加となりました。経常利益は711億94百万円となり、前連結会計年度に比べ33.0%の増加となりました。一方、当期純利益は財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより、239億68百万円の純損失となりました。

#### 営業収益

デリバリー事業においては、市場別にセグメントした積極的な営業を展開するとともに「宅急便e - お知らせシリーズ」、「宅急便店頭受取サービス」をはじめとする新サービスの開始等、お客様の利便性の向上に努め、またクロネコメール便についても「クロネコ国際メール便」の発売や、法人顧客との取引拡大、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。その結果、宅急便取扱個数は前連結会計年度に比べ6.2%増加の11億28百万個、クロネコメール便の取扱冊数は前連結会計年度に比べ21.1%増加の17億34百万冊となり、デリバリー事業の営業収益は前連結会計年度に比べ5.7%増加の9,159億51百万円とな

りました。また、フィナンシャル事業におきましては、「宅急便コレクト」の積極的な営業展開や、通販事業者のお客様のニーズに対する新サービスの提供に取り組んでまいりました。同様に、B I Z - ロジ事業、ホームコンビニエンス事業およびe - ビジネス事業においても各事業の特色を活かし積極的に営業を行った結果、営業収益は1兆1,449億60百万円となり、前連結会計年度に比べ6.8%の増加となりました。

#### 営業費用および営業利益

営業費用は、原油価格高騰の影響はありましたものの、コストコントロール力の強化に努めました結果、1兆762億39百万円となり、前連結会計年度に比べ5.4%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は687億21百万円となり、前連結会計年度に比べ34.2%の大幅な増加となりました。

#### 営業外損益および経常利益

営業外収益は41億58百万円となり、前連結会計年度に比べ17.1%の増加となりました。営業外費用は16億85百万円となり、前連結会計年度に比べ36.1%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は711億94百万円となり、前連結会計年度に比べ33.0%の増加となりました。

#### 特別損益および当期純利益

特別利益は14億27百万円となり、前連結会計年度に比べ90.4%の減少となりました。これは、主に前期に新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益を143億82百万円計上したことによるものであります。特別損失は649億11百万円となり、前連結会計年度に比べ882.8%の増加となりました。これは、主に当期に財務体質をより強固にする為に、デリバリー事業の分割に伴う土地評価損を601億60百万円計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は239億68百万円の損失となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社企業グループでは、前連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な全国の集配体制網の整備拡充を中心に、477億25百万円の設備投資（敷金を含む。）を実施しました。

デリバリー事業におきましては、宅急便の取扱個数の増加およびサービスの拡充に対応するため、新規出店、集配車両の増車・代替、ターミナルの新設、冷凍・冷蔵機器の購入等により343億33百万円の設備投資を実施しました。

フィナンシャル事業におきましては、リース物件としてパソコン等事務機器の購入および軽自動車等の車両の購入を中心に110億52百万円の設備投資を実施しました。

B I Z - ロジ事業、ホームコンビニエンス事業およびe - ビジネス事業におきましては、特に記載すべき事項はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としましては、デリバリー事業での大阪主管支店および岐阜主管支店の新築、B I Z - ロジ事業での関西オペレーションセンターの新築があり、建設中の主要な設備としましては、デリバリー事業での札幌主管支店の増改築、B I Z - ロジ事業での埼玉主管支店新築等があります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産		合計
本社 (東京都中央区所在)	全社	-	14	0	-	-	6	21	37

### (2) 国内子会社

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産		合計
ヤマト運輸株式会社 (東京都中央区所在)	全社	-	2	2,024	20	661 (1) [2]	31	2,740	299
ヤマト運輸株式会社 (札幌市厚別区所在)	デリバリ ー事業	札幌主管支店 他406店	1,106	4,830	165	2,876 (181) [238]	349	9,329	4,703
ヤマト運輸株式会社 (仙台市泉区所在)	デリバリ ー事業	宮城主管支店 他554店	2,045	4,585	548	5,033 (155) [443]	663	12,876	8,901
ヤマト運輸株式会社 (東京都江東区所在)	デリバリ ー事業	東京主管支店 他1,466店	4,249	24,006	2,635	24,135 (146) [352]	1,496	56,524	20,425
ヤマト運輸株式会社 (東京都港区所在)	デリバリ ー事業	横浜主管支店 他2,371店	5,982	11,798	1,605	8,251 (262) [947]	1,459	29,097	27,831
ヤマト運輸株式会社 (新潟県新潟市所在)	デリバリ ー事業	新潟主管支店 他454店	1,681	4,458	387	5,675 (122) [378]	431	12,634	7,780

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
ヤマト運輸(株) 中部支社 (愛知県愛知郡所在)	デリバリ -事業	愛知主管支店 他983店	2,472	11,760	1,049	4,519 (213) [504]	964	20,766	13,480
ヤマト運輸(株) 関西支社 (兵庫県尼崎市所在)	デリバリ -事業	大阪主管支店 他1,901店	4,056	16,682	2,092	12,945 (211) [533]	1,215	36,992	23,255
ヤマト運輸(株) 中国支社 (広島市安佐南区所在)	デリバリ -事業	広島主管支店 他647店	1,160	3,457	403	2,798 (112) [250]	516	8,336	6,395
ヤマト運輸(株) 四国支社 (香川県綾歌郡所在)	デリバリ -事業	香川主管支店 他296店	619	2,230	96	1,743 (85) [141]	188	4,878	3,471
ヤマト運輸(株) 九州支社 (福岡市東区所在)	デリバリ -事業	福岡主管支店 他712店	1,710	6,756	499	7,893 (247) [446]	735	17,595	12,381
ヤマト運輸(株) エクスプレス本部 (東京都港区所在)	デリバリ -事業	エクスプレス 東京主管支店 他114店	393	2,481	109	821 (10) [37]	49	3,856	1,758
沖縄ヤマト運輸(株) (沖縄県糸満市)	デリバリ -事業	沖縄主管支店 他45店	117	911	31	1,057 (24) [23]	20	2,137	615
ヤマトオートワークス (株) (東京都文京区)	デリバリ -事業	-	5	2,593	336	19 (0) [65]	83	3,038	945
ヤマトオートワークス 沖縄(株) (沖縄県那覇市)	デリバリ -事業	-	0	-	2	- [1]	0	3	10
京都ヤマト運輸(株) (京都市伏見区)	デリバリ -事業	-	431	180	0	1,959 (11) [10]	3	2,575	291
神戸ヤマト運輸(株) (神戸市兵庫区)	デリバリ -事業	-	22	16	-	223 (3) [9]	2	264	115
ボックスチャーター(株) (東京都大田区)	デリバリ -事業	-	-	-	-	-	0	0	3
ヤマトボックスチャー ター(株) (埼玉県南埼玉郡)	デリバリ -事業	-	1	14	-	- [2]	1	17	168
ヤマトボックスチャー ター宮城(株) (宮城県黒川郡)	デリバリ -事業	-	121	2	1	- [7]	0	125	94
ヤマトボックスチャー ター岩手(株) (岩手県北上市)	デリバリ -事業	-	3	0	-	- [6]	0	4	85
ヤマトボックスチャー ター新潟(株) (新潟県新潟市)	デリバリ -事業	-	195	0	-	- [5]	0	196	71
ヤマトボックスチャー ター金沢(株) (石川県金沢市)	デリバリ -事業	-	6	0	0	- [2]	0	8	45
ヤマトボックスチャー ター静岡(株) (静岡県焼津市)	デリバリ -事業	-	0	-	-	-	0	0	22
ヤマトボックスチャー ター愛知(株) (名古屋市守山区)	デリバリ -事業	-	8	1	-	- [2]	-	9	52

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地 (面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
ヤマトボックスチャーター中国㈱ (広島市安佐北区)	デリバリ -事業	-	8	1	1	- [5]	0	11	80
ヤマトボックスチャーター岡山㈱ (岡山県津山市)	デリバリ -事業	-	1	-	-	- [4]	-	1	58
ヤマトボックスチャーター四国㈱ (香川県綾歌郡)	デリバリ -事業	-	-	-	-	- [1]	-	-	34
ヤマトボックスチャーター福岡㈱ (福岡県粕屋郡)	デリバリ -事業	-	0	-	-	- [3]	-	0	69
ヤマトボックスチャーター熊本㈱ (熊本県上益城郡)	デリバリ -事業	-	1	-	-	- [1]	0	1	40
ヤマトボックスチャーター鹿児島㈱ (鹿児島県始良郡)	デリバリ -事業	-	-	11	-	- [2]	0	11	44
ヤマト・スタッフ・サプライズ㈱ (東京都中央区)	デリバリ -事業	-	-	0	-	-	1	1	3,646
ヤマトマネージメントサービス㈱ (東京都中央区)	デリバリ -事業	-	-	6	-	-	6	12	125
ヤマトロジスティクス㈱ (東京都中央区)	B I Z - ロジ事業	-	241	3,492	31	4,853 (36) [50]	310	8,930	2,413
ヤマトパッキングサービス㈱ (東京都江東区)	B I Z - ロジ事業	-	36	2,076	89	1,486 (25) [20]	39	3,728	405
湖南工業㈱ (静岡県浜松市)	B I Z - ロジ事業	-	14	183	8	642 (13) [2]	19	868	1,045
ヤマトホームコンビニエンス㈱ (東京都中央区)	ホームコンビニエンス事業	-	386	96	33	433 (2) [41]	35	985	2,446
北海道ヤマトホームコンビニエンス㈱ (札幌市厚別区)	ホームコンビニエンス事業	-	32	1	0	- [11]	3	38	305
東北ヤマトホームコンビニエンス㈱ (仙台市宮城野区)	ホームコンビニエンス事業	-	97	1	18	- [74]	22	140	526
北信越ヤマトホームコンビニエンス㈱ (新潟県新潟市)	ホームコンビニエンス事業	-	67	3	-	- [12]	3	74	366
中部ヤマトホームコンビニエンス㈱ (愛知県愛知郡)	ホームコンビニエンス事業	-	58	7	16	- [18]	10	92	337
関西ヤマトホームコンビニエンス㈱ (大阪市西成区)	ホームコンビニエンス事業	-	54	1	-	- [12]	8	63	524
中国ヤマトホームコンビニエンス㈱ (広島市安佐南区)	ホームコンビニエンス事業	-	40	0	-	- [7]	1	42	298
四国ヤマトホームコンビニエンス㈱ (香川県高松市)	ホームコンビニエンス事業	-	3	0	-	- [29]	0	3	196
九州ヤマトホームコンビニエンス㈱ (福岡市東区)	ホームコンビニエンス事業	-	42	4	-	- [12]	1	49	692
ブックサービス㈱ (東京都足立区)	ホームコンビニエンス事業	-	-	2	-	- [2]	55	57	165

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産		合計
ヤマトシステム開発㈱ (東京都江東区)	e-ビジネス事業	-	-	4,621	101	3,681 (6) [73]	386	8,790	3,496
ヤマトキャリアサービス㈱ (東京都渋谷区)	e-ビジネス事業	-	-	0	0	-	0	1	484
ヤマトフィナンシャル㈱ (東京都中央区)	フィナンシャル事業	-	-	17	-	231 (0)	44	294	398
ヤマトリース㈱ (東京都豊島区)	フィナンシャル事業	-	13,993	4	-	-	8,686	22,683	64
ファインクレジット㈱ (東京都新宿区)	フィナンシャル事業	-	-	910	-	969 (0)	93	1,972	213
ワールドコンピュータセンター㈱ (東京都豊島区)	フィナンシャル事業	-	-	30	-	-	8	38	78

### (3) 在外子会社

会社名・支社・事業本部名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			車両運搬具	建物及び構築物	機械及び装置	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産		合計
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC. (ニュージャージー アメリカ合衆国)	BIZ-ロジ事業	-	9	209	14	109 (10) [43]	91	433	338
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V. (シュキポールライク オランダ)	BIZ-ロジ事業	-	0	78	18	28 (2) [25]	29	156	186
大和運輸(香港)有限公司 (香港)	BIZ-ロジ事業	-	13	412	-	- [15]	43	469	166
YAMATO TRANSPORT(S) PTE. LTD. (シンガポール)	BIZ-ロジ事業	-	11	79	1	- [11]	7	100	113
TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC. (台北 台湾)	BIZ-ロジ事業	-	1	4	-	- [1]	2	8	55
雅瑪多(上海)物流有限公司 (上海 中国)	BIZ-ロジ事業	-	3	5	-	- [2]	19	28	11
雅瑪多国際物流有限公司 (広州 中国)	BIZ-ロジ事業	-	-	8	-	-	20	29	131
YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC. (カリフォルニア アメリカ合衆国)	e-ビジネス事業	-	-	-	1	-	1	3	8

- (注) 1. 車両運搬具、建物及び構築物、機械及び装置、その他の有形固定資産は減価償却累計額控除後の帳簿価額であります。
2. 土地の面積の( )は自社所有面積、[ ]は賃借面積を示しております。
3. その他の有形固定資産は工具器具備品であります。
4. 上記には建設仮勘定の残高は含まれておりません。
5. 当社の設備の帳簿価額は、平成17年11月1日付でデリバリー事業を分割したことに伴い、純粹持株会社としての数値となっております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社企業グループの設備投資計画につきましては、サービス体制の強化と作業システム効率化を目的に、投資効率とキャッシュ・フローの動向を検討して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定し、当社と調整の上実施しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資の計画は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
ヤマト運輸㈱	デリバリー事業	車両購入 (5,595台)	15,481	-	自己資金	18.4	19.3
		神奈川主管支店新築 (80,756㎡)	7,647	-	"	18.4	19.3
		大阪主管支店増改築 (54,231㎡)	4,720	-	"	18.1	19.5
		札幌主管支店増改築 (20,754㎡)	2,400	1,200	"	17.1	18.8
		荷役機器・事務通信機器	7,666	-	"	18.4	19.3
沖縄ヤマト運輸㈱	デリバリー事業	車両工場新築 (907㎡)	190	-	自己資金	18.2	18.6
		沖縄ベース増改築 (2,500㎡)	180	-	"	18.10	18.12
ヤマトオートワークス㈱	デリバリー事業	小牧工場改修	240	-	自己資金	18.4	18.9
ヤマトパッキングサービス㈱	B I Z - ロジ 事業	埼玉主管支店新築 (7,958㎡)	750	-	自己資金	18.2	18.8
ヤマトシステム開発㈱	e - ビジネス 事業	東陽町ビル設備改修	828	-	自己資金	18.10	19.2
		世田谷事業所設備改修	100	-	"	18.10	18.10
ヤマトリース㈱	フィナンシャル 事業	車両購入 (1,895台)	10,400	-	自己資金	18.4	19.3
		事務通信機器	1,740	-	"	18.4	19.3

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,787,541,000
計	1,787,541,000

1. 消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に記載しております。
2. 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は1,800,000,000株となっておりますが、当期末までに株式12,459,000株を消却しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	457,062,665	457,068,441	東京証券取引所市場第一部	-
計	457,062,665	457,068,441	-	-

提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの間に転換社債の転換により増加した株数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、改正前商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額および資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	発行年月日	平成18年3月31日現在			平成18年5月31日現在		
		残高(千円)	転換価額1株当たり (円)	資本組入額1株当たり (円)	残高(千円)	転換価額1株当たり (円)	資本組入額1株当たり (円)
第7回無担保転換社債	平成6年9月1日	13,369,000	1,211.80	605.90	13,362,000	1,211.80	605.90

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 1	271,072	461,549,549	145,500	116,300,291	145,500	129,092,851
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 1	7,925,907	469,475,456	4,247,500	120,547,791	4,247,500	133,340,351
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	469,475,456	-	120,547,791	-	133,340,351
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 1	3,300	469,478,756	2,000	120,549,791	2,000	133,342,351
平成17年8月2日 2	-	469,478,756	-	120,549,791	103,204,903	30,137,447
平成18年3月9日 3	12,459,000	457,019,756	-	120,549,791	-	30,137,447
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 1	42,909	457,062,665	26,000	120,575,791	26,000	30,163,447

1. 転換社債の株式転換による増加であります。
2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。
3. 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	195	32	560	430	8	20,384	21,609	-
所有株式数 (単元)	-	192,508	6,555	29,015	142,504	223	81,859	452,664	4,398,665
所有株式数の 割合(%)	-	42.53	1.45	6.41	31.48	0.05	18.08	100	-

- (注) 1. 「個人その他」の中には自己株式 11,654単元が、また「単元未満株式の状況」の中には単元未満の自己株式307株が含まれております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式13単元が、また「単元未満株式の状況」の中には証券保管振替機構名義の株式210株が含まれております。



## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,953	7.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,904	7.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	13,606	2.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	12,264	2.68
住友信託銀行株式会社(信託B 口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	9,683	2.12
ヤマトグループ取引先持株会	東京都中央区銀座2丁目16番7号 ヤマトマネージメントサービス株式会 社内	9,416	2.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,334	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	8,464	1.85
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティアー ジ ャスデック 380052 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,435	1.63
計	-	157,308	34.42

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 17,931千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 19,646千株

なお、住友信託銀行株式会社(信託B口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 当社は、自己株式11,654千株を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその共同保有者3社から、平成16年12月2日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成16年11月30日現在で55,843千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15TH FL., LOSANGELES, CA 90071, U.S.A.	33,420	7.12
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 BEDFORD STREET, LONDON, ENGLAND WC2E 9HN	12,068	2.57
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15TH FL., LOSANGELES, CA 90025, U.S.A.	7,195	1.53
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 PLACE DES BERGUES, 1201 GENEVA, SWITZERLAND	3,160	0.67
計	-	55,843	11.89

4. 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者5社から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成17年4月30日現在で29,032千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	17,657	3.76
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	590	0.13
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,704	0.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	8,255	1.76
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号	626	0.13
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	199	0.04
計	-	29,032	6.17

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 441,010,000	440,997	-
単元未満株式	普通株式 4,398,665	-	-
発行済株式総数	457,062,665	-	-
総株主の議決権	-	440,997	-

「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式13,000株が含まれておりますが、議決権の数には同機構名義の議決権13個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都中央区銀座二丁目16番10号	11,654,000	-	11,654,000	2.55
計	-	11,654,000	-	11,654,000	2.55

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### 【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月23日決議)	5,000,000	10,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,478,000	9,999,300,000
残存決議株式数及び価額の総額	522,000	700,000
未行使割合(%)	10.44	0.01

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	2,553,000	5,999,550,000
消却の処分を行った取得自己株式	12,459,000	20,010,649,080
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,125,322

「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含まれておりません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は、グループ経営に基づく5つの事業フォーメーションを展開しております。したがって、利益配当につきましては、連結の当期純利益を基準に配当性向30%を目処とし、業績に基づいた配当を実施していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、ネットワークの強化および新規事業の開拓などの設備投資や、将来の企業価値を高めるための投資など、グループ全体の成長のために活用するとともに、株主還元の一環であります自己株式の取得に活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、株主の皆様へ業績に基づいた利益還元を実施していくこととした当社の配当政策に基づき、期末配当金を2円増配し、1株当たり11円とさせていただきます、既に実施済の中間配当金1株当たり9円とあわせて、年間配当金は20円となりました。

なお、第141期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月9日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,770	2,540	1,773	1,875	2,420
最低(円)	1,930	1,295	1,177	1,400	1,348

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,911	2,070	2,070	2,050	2,310	2,420
最低(円)	1,712	1,879	1,864	1,837	1,973	2,130

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	有富 慶二	昭和15年7月25日生	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成3年6月 関東支社長 平成5年10月 東京支社長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役社長就任 平成15年6月 代表取締役会長就任 平成17年4月 デリバリーカンパニー チェアマン 平成17年11月 代表取締役会長兼社長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現)	55
代表取締役 取締役社長 社長執行役員	デリバリー事 業・ホームコ ンビニエンス 事業・グルー プサポート事 業担当	瀬戸 薫	昭和22年11月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 中国支社長 平成11年6月 取締役就任 平成11年6月 関西支社長 平成15年6月 人事部長 平成16年4月 人事担当 平成16年6月 常務執行役員 平成16年6月 人事・業務改善担当 平成17年4月 CSR推進室長兼人事・情 報担当 平成18年4月 デリバリー事業・ホームコ ンビニエンス事業・グルー プサポート事業担当(現) 平成18年6月 取締役就任 平成18年6月 代表取締役社長兼社長執行 役員就任(現)  (主要な兼職) 平成17年11月 ヤマト運輸(株)代表取締役会 長就任(現) 平成18年6月 ヤマトホームコンビニエン ス(株)代表取締役会長就任 (現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員	B I Z - ロジ 事業・e - ビ ジネス事業・ フィナンシャ ル事業担当	木川 眞	昭和24年12月31日生	<p>昭和48年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年6月 同行執行役員人事部長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行 常務執行役員人事グループ 統括役員 平成14年6月 同行常務執行役員リスク管 理グループ統括役員兼人事 グループ統括役員 平成16年4月 同行常務取締役リスク管理 グループ統括役員兼人事グ ループ統括役員 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 グループ経営戦略本部長 平成17年6月 常務取締役就任 平成17年11月 代表取締役常務就任 平成18年4月 代表取締役兼常務執行役員 就任 平成18年4月 B I Z - ロジ事業・e - ビ ジネス事業・フィナンシャ ル事業担当(現) 平成18年6月 代表取締役兼専務執行役員 就任(現)</p> <p>(主要な兼職)</p> <p>平成18年6月 ヤマトロジスティクス㈱代 表取締役会長就任(現) 平成18年6月 ヤマトシステム開発㈱代表 取締役会長就任(現) 平成18年6月 ヤマトフィナンシャル㈱代 表取締役会長就任(現)</p>	10
取締役	-	大浦 溥	昭和9年2月14日生	<p>昭和31年4月 富士通信機製造㈱(現富士 通㈱)入社 昭和60年6月 同社取締役東京支社長 昭和63年6月 同社常務取締役東支社長 平成元年6月 ㈱アドバンテスト代表取締 役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 同社取締役相談役(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)</p>	10
取締役	-	吉井 毅	昭和12年10月10日生	<p>昭和35年4月 富士製鐵㈱(現新日本製鐵 ㈱)入社 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社常任監査役 平成16年6月 同社常任顧問(現) 平成17年6月 当社取締役就任(現)</p>	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	阿部 路男	昭和17年6月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年2月 北海道支社長 平成5年6月 取締役就任 平成7年6月 四国ヤマト運輸(株)代表取締役社長就任 平成13年6月 常務取締役就任 平成13年6月 管理本部長 平成14年6月 財務担当 平成15年4月 代表取締役専務就任 平成17年6月 監査役就任(現)	18
監査役	常勤	森下 武	昭和21年11月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年2月 関西支社営業部長 平成5年9月 北東京主管支店長 平成8年7月 北海道支社長 平成9年6月 取締役就任 平成15年4月 ヤマトシステム開発(株)常務取締役 平成16年6月 当社監査役就任(現)	11
監査役	非常勤	松香 茂道	昭和12年5月19日生	昭和36年4月 (株)日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役情報事業本部副本部長 平成5年6月 同社常務取締役コンピュータ事業本部長 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役 取締役副社長 平成13年4月 同社取締役 平成13年6月 同社監査役 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 当社監査役就任(現)  (主要な兼職) 平成17年6月 (株)シーアイシーシステムズ代表取締役会長就任(現) 平成17年6月 (株)シー・アイ・シー代表取締役社長就任(現)	3
監査役	非常勤	北村 敬子	昭和20年11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授(現) 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 当社監査役就任(現)	-
計					122

(注) 1. 取締役大浦溥および吉井毅は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役松香茂道および北村敬子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員 9 名のうち取締役を兼務していない執行役員は次の 7 名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	ヤマト運輸㈱代表取締役社長	小倉 康嗣
執行役員	ヤマトシステム開発㈱代表取締役社長	川田 博
執行役員	ヤマトホームコンビニエンス㈱代表取締役社長	土方 幹雄
執行役員	ヤマトロジスティクス㈱代表取締役社長	小川 悦男
執行役員	ヤマトフィナンシャル㈱代表取締役社長	芝崎 健一
執行役員	経営戦略・広報戦略・人事戦略・IT戦略担当	皆木 健司
執行役員	財務戦略・IR戦略・監査・法務・CSR担当	栗栖 利蔵

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループは、ヤマトグループ企業理念に基づき、法と社会的規範に則った事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しております。そして、グループにおける経営資源を有効活用し企業価値の最大化を図ることが経営上の最重要課題の一つとして位置づけ、コーポレート・ガバナンスの取組みとして経営体制の強化と施策に対して実践しております。

### (2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

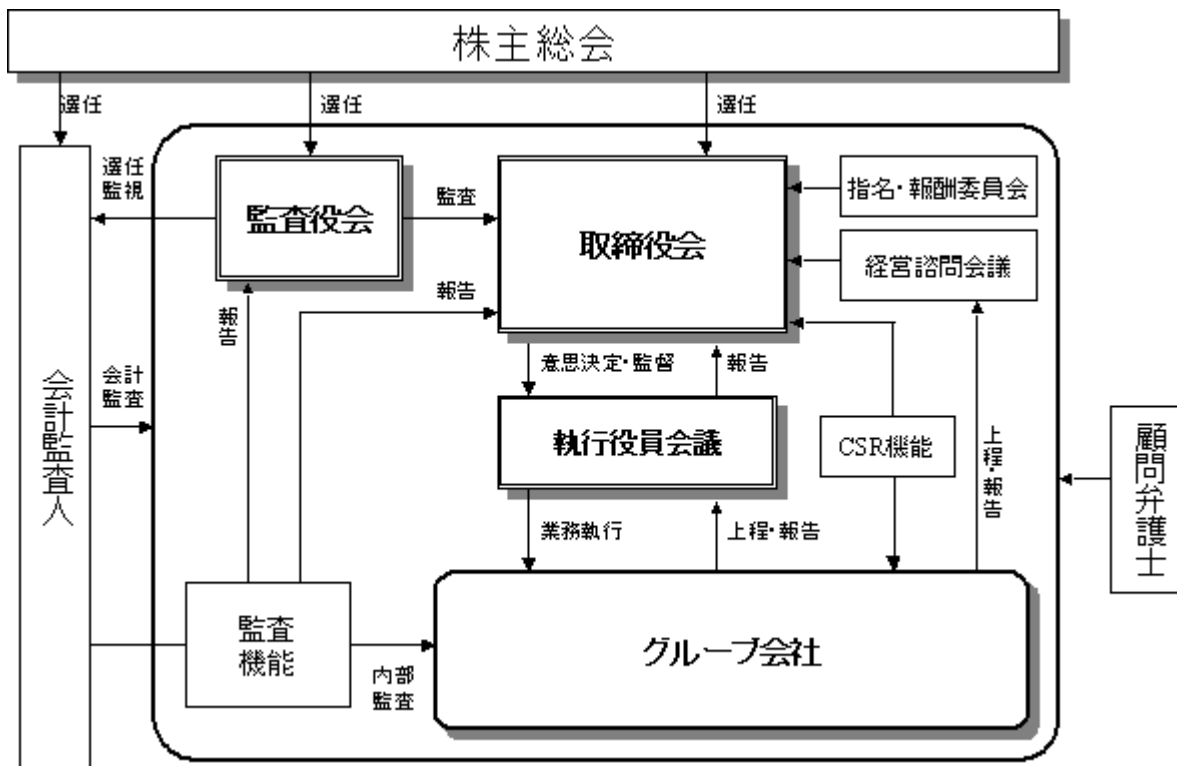
当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織としては、取締役会、経営諮問会議、執行役員会議を設置し、重要事項の意思決定を迅速、的確に行える経営体制としております。また事業年度毎の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年としております。

監査役につきましては、常勤監査役2名と社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会、その他の重要な会議に出席するほか、業務執行の適法性に関して監査を行うなど、健全な経営と社会的信頼の向上に努めております。

また、内部監査機能として、グループの内部監査部門を通じ内部統制の有効性について監査を実施しており、その結果については、取締役および監査役に報告する体制を構築しております。なおかつ、グループ監査役連絡会を定期的で開催し、主要事業会社の常勤監査役と監査方針・監査方法などを協議するほか、情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査人には監査法人トーマツを選任し会計監査を受けており、監査役との間で定期的に連絡会を開催し、効果的な監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は川上豊、上坂健司の2名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補5名、その他9名であります。

当社の業務執行・経営の監視および内部統制等の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(3) 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引の関係

社外取締役および社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 最近1年間の取組み状況

当社は、上述の既存経営管理組織によるチェック・アンド・バランスを機能させるとともに、コンプライアンス経営を確立させ、株主の皆様から信頼される企業を目指し、CSR担当部署が事務局となりコンプライアンス委員会等を定期的を開催し、法律や企業倫理を遵守するための活動を行っております。今後におきましても、評価対象となる各部門での統制自己評価(CSA: Control Self Assessment)を基本に内部監査を中心とした牽制機能を充実させ、内部統制が効果的に機能するシステムを構築し実施してまいります。

また、当社企業グループは、グループ経営を推進するためグループ内の事業再編を行ってまいりましたが、当社は、平成17年4月1日に疑似的な持株会社へ組織変更を行い、その最終段階として11月1日に当社のデリバリー事業を会社分割し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。あわせて、社外取締役2名を中心として、役員の指名、報酬を協議する指名報酬委員会を運営することにより、経営の透明性を高めるとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	360百万円
監査役を支払った報酬	79百万円
合計	440百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
上記以外の報酬	9百万円
合計	35百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および第140期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および第141期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			120,036		125,511
2. 受取手形及び売掛金			116,173		129,352
3. 割賦売掛金			-		113,647
4. 有価証券	1		110		890
5. たな卸資産			2,464		2,667
6. 繰延税金資産			15,957		17,466
7. その他の流動資産			15,247		22,845
8. 貸倒引当金			500		6,773
流動資産合計			269,488	39.9	405,607
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		221,403		232,053	
減価償却累計額		115,172	106,230	120,967	111,085
2. 機械及び装置		27,295		28,927	
減価償却累計額		17,457	9,837	18,602	10,325
3. 車両運搬具		173,614		185,174	
減価償却累計額		138,465	35,148	143,644	41,529
4. 土地	1		152,269		92,030
5. 建設仮勘定			3,714		4,556
6. その他の 有形固定資産		76,646		68,600	
減価償却累計額		59,306	17,339	50,498	18,101
有形固定資産合計			324,541	48.0	277,629
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			7,343		7,446
2. その他の 無形固定資産			2,409		2,263
無形固定資産合計			9,752	1.4	9,710
					51.1
					35.0
					1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	23,878		46,772	
2. 長期貸付金	2	3,068		3,009	
3. 敷金		27,038		26,699	
4. 繰延税金資産		6,812		11,009	
5. その他の 投資その他の資産		12,057		14,662	
6. 貸倒引当金		414		1,809	
7. 関係会社投資評価 引当金		75		75	
投資その他の資産合計		72,365	10.7	100,269	12.7
固定資産合計		406,659	60.1	387,609	48.9
繰延資産					
1. 社債発行費		8		4	
繰延資産合計		8	0.0	4	0.0
資産の部合計		676,155	100.0	793,221	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	91,118	27.9	102,934	35.6
2. 短期借入金		37		43,705	
3. 未払法人税等		20,508		22,074	
4. 割賦利益繰延		-		23,367	
5. 賞与引当金		28,482		26,637	
6. 固定資産購入手形		5,918		-	
7. その他の流動負債		42,582		63,405	
流動負債合計		188,646		282,125	
固定負債					
1. 社債		2,000	4.2	2,000	10.5
2. 転換社債		13,421		13,369	
3. 長期借入金		-		38,820	
4. 繰延税金負債		-		4,823	
5. 退職給付引当金		13,011		22,818	
6. 役員退職慰労引当金		-		96	
7. その他の固定負債		187		1,854	
固定負債合計		28,620		83,781	
負債の部合計		217,266	32.1	365,907	46.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		97	0.0	3,624	0.5
(資本の部)					
資本金	3	120,549	17.8	120,575	15.2
資本剰余金		133,454	19.8	113,474	14.3
利益剰余金		232,151	34.3	199,972	25.2
その他有価証券 評価差額金		4,325	0.7	11,379	1.4
為替換算調整勘定		652	0.1	172	0.0
自己株式	4	31,035	4.6	21,539	2.7
資本の部合計		458,792	67.9	423,689	53.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		676,155	100.0	793,221	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益			1,071,903	100.0	1,144,960	100.0
営業原価			998,785	93.2	1,043,372	91.1
営業総利益			73,117	6.8	101,588	8.9
販売費及び一般管理費						
1. 人件費		12,404			15,719	
(うち賞与引当金 繰入額)		(596)			(472)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(1,227)			(1,444)	
2. 諸手数料		-			3,845	
3. 租税公課		2,691			3,957	
4. 貸倒引当金繰入額		262			2,767	
5. 減価償却費		771			1,000	
6. その他		5,784	21,914	2.0	5,577	32,867
営業利益			51,203	4.8		68,721
営業外収益						
1. 受取利息		263			233	
2. 受取配当金		228			325	
3. 連結調整勘定償却額		-			129	
4. 生命保険事務手数料		388			386	
5. その他		2,671	3,551	0.3	3,083	4,158
営業外費用						
1. 支払利息		496			499	
2. 社債発行費償却		4			3	
3. 車両売却損		264			462	
4. その他		474	1,238	0.1	718	1,685
経常利益			53,516	5.0		71,194



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1.リース資産減価償却費 修正益	1	-			1,249		
2.固定資産売却益	2	2			64		
3.投資有価証券売却益		426			45		
4.新退職手当金制度移行 に伴う退職給付引当金 戻入益		14,382			-		
5.関係会社清算益		6			22		
6.移転補償金受入額		10			43		
7.その他		-	14,829	1.4	2	1,427	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	3	1,016			1,185		
2.減損損失	4	4,597			2,177		
3.土地評価損	5	-			60,160		
4.投資有価証券評価損		128			29		
5.ゴルフ会員権評価損		27			5		
6.役員退職慰労金		733			-		
7.退職一時金制度終了に 伴う退職給付引当金繰 入額		38			-		
8.その他		62	6,604	0.6	1,352	64,911	5.6
税金等調整前当期 純利益			61,740	5.8		7,711	0.7
法人税、住民税 及び事業税		29,485			35,152		
法人税等調整額		1,525	27,959	2.6	3,875	31,276	2.7
少数株主利益(は損失)			66	0.0		403	0.1
当期純利益(は損失)			33,848	3.2		23,968	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			133,452		133,454
資本剰余金増加高					
1. 転換社債の転換による 新株式発行		2		26	
2. 自己株式処分差益		-	2	4	30
資本剰余金減少高					
1. 自己株式消却額		-		20,010	
2. 自己株式処分差損		0	0	-	20,010
資本剰余金期末残高			133,454		113,474
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			206,876		232,151
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		33,848		-	
2. 連結子会社と非連結子 会社の合併による利益 剰余金増加高		220		-	
3. 新規連結による利益剰 余金増加高		65	34,134	7	7
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		23,968	
2. 配当金		8,671		8,101	
3. 役員賞与		161		113	
4. 連結子会社と非連結子 会社の合併による利益 剰余金減少高		27		-	
5. 新規連結による利益剰 余金減少高		-	8,860	3	32,186
利益剰余金期末残高			232,151		199,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		61,740	7,711
減価償却費		37,146	35,002
減損損失		4,597	2,177
退職給付引当金の増減額(減少は )		5,254	9,729
賞与引当金の増減額(減少は )		3,203	2,050
受取利息及び受取配当金		492	559
支払利息		496	499
固定資産売却益		2	64
固定資産除却損		1,016	1,185
土地評価損		-	60,160
投資有価証券売却益		426	45
投資有価証券評価損		128	29
売上債権の増減額(増加は )		19,719	5,124
たな卸資産の増減額(増加は )		87	114
仕入債務の増減額(減少は )		22,291	9,812
その他		49	1,336
小計		104,589	119,916
利息及び配当金の受取額		527	590
利息の支払額		669	507
法人税等の支払額		27,804	35,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		76,642	84,674

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		5,000	0
有価証券の売却による収入		8,040	110
有形固定資産の取得による支出		36,442	41,565
有形固定資産の売却による収入		142	724
投資有価証券の取得による支出		5,580	7,029
投資有価証券の売却による収入		467	325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	4,780
貸付けによる支出		2,443	2,457
貸付金の回収による収入		2,941	2,525
その他の投資活動による支出		4,381	4,601
その他の投資活動による収入		2,266	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,990	54,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		-	42,000
短期借入金の返済による支出		104	80,752
長期借入れによる収入		-	36,740
長期借入金の返済による支出		-	4,780
社債の発行による収入		1,988	-
社債の償還による支出		17,000	-
少数株主からの払込による収入		-	34
自己株式の売買による収支(支出は )		10,314	10,510
配当金の支払額		8,666	8,095
少数株主への配当金の支払額		-	42
その他の財務活動による収支(支出は )		186	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,911	25,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	263
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		2,729	5,311
現金及び現金同等物の期首残高		117,031	120,029
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		113	162
合併による現金及び現金同等物の受入		155	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	120,029	125,503

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は主要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としております。</p> <p>従来、子会社のうち</p> <p>沖縄ヤマト運輸株式会社  ヤマトオートワークス株式会社  京都ヤマト運輸株式会社  神戸ヤマト運輸株式会社  宮城グリーンライナー株式会社  岩手グリーンライナー株式会社  埼玉グリーンライナー株式会社  神奈川グリーンライナー株式会社  新潟グリーンライナー株式会社  金沢グリーンライナー株式会社  愛知グリーンライナー株式会社  中国グリーンライナー株式会社  岡山グリーンライナー株式会社  四国グリーンライナー株式会社  福岡グリーンライナー株式会社  鹿児島グリーンライナー株式会社  ヤマト・スタッフ・サプライ株式会社  ヤマトロジスティクス株式会社  ヤマトパッキングサービス株式会社  湖南工業株式会社  YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.  YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.  YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.  大和運輸(香港)有限公司  YAMATO TRANSPORT(S) PTE.LTD.  TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.  ヤマトホームコンビニエンス株式会社  北海道ヤマトホームコンビニエンス株式会社  東北ヤマトホームコンビニエンス株式会社  北信越ヤマトホームコンビニエンス株式会社  中部ヤマトホームコンビニエンス株式会社  関西ヤマトホームコンビニエンス株式会社  中国ヤマトホームコンビニエンス株式会社  四国ヤマトホームコンビニエンス株式会社  九州ヤマトホームコンビニエンス株式会社  ブックサービス株式会社  ヤマトシステム開発株式会社  ヤマトフィナンシャル株式会社  ヤマトリース株式会社</p> <p>の39社を連結の範囲に含めておりましたが、</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 50社  主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、ヤマト運輸株式会社は平成17年11月1日付で当社のデリバリー事業を承継したため、ヤマトボックスチャーター静岡株式会社、ヤマトボックスチャーター熊本株式会社、雅瑪多(上海)物流有限公司、雅瑪多国際物流有限公司については重要性が増加したため、また、ファインクレジット株式会社、ワールドコンピューターセンター株式会社については平成17年4月1日をもって株式を取得して子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社等  子会社のうちヤマト物流設計株式会社他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>           沖縄キャットワークス株式会社            ヤマトマネージメントサービス株式会社            ヤマトキャリアサービス株式会社            YAMATO SYSTEMS U.S.A., INC.            について重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含め、43社を連結しております。また、子会社のうちヤマト物流設計株式会社他は連結の範囲に含められておりません。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。            なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたヤマトロジスティクス株式会社は、平成16年10月1日付にてヤマトグローバルフレイト株式会社に吸収合併され消滅し、ヤマトグローバルフレイト株式会社は同日付でヤマトロジスティクス株式会社に社名変更しております。            また、当連結会計年度における連結子会社の社名変更については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。         </p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>           ヤマト物流設計株式会社他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他に関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。         </p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>           連結子会社のうち、            YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.            YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.            大和運輸(香港)有限公司            YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD.            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。         </p>	<p>           ヤマト物流設計株式会社他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他に関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。         </p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>           ヤマト物流設計株式会社他の非連結子会社およびYAMATO UNYU (THAILAND) CO., LTD. 他に関連会社は、持分法を適用しておりません。これらの会社の当期純利益および利益剰余金等はいずれも重要性に乏しく、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。         </p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>           連結子会社のうち、            YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.            YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.            YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.            大和運輸(香港)有限公司            YAMATO TRANSPORT (S) PTE.LTD.            TAIWAN YAMATO INTERNATIONAL LOGISTICS INC.            雅瑪多(上海)物流有限公司            雅瑪多國際物流有限公司            の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。         </p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券...償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産...定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産...定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間5年以内の定額法を採用しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....商法に規定する期間(3年)に基づき均等償却しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>(5) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資評価引当金 非連結子会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>(7) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産...同 左</p> <p>無形固定資産...同 左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....同 左</p> <p>在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>(5) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(6) 関係会社投資評価引当金 同 左</p> <p>(7) 賞与引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、連結子会社5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
<p>(9)</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(10)</p>	<p>(10) 収益の計上基準 割賦利益繰延 個品割賦購入あっせんに係る収益については、期日到来基準による均分法により計上しております。</p>
<p>(11) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(12)</p>	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>
<p>(13) 消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税および地方消費税の処理方法 同 左</p>



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p> <p>同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>

( 会計処理の方法の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
<p>( 固定資産の減価償却の方法の変更 )</p> <p>当連結会計年度より、クール宅急便専用設備一式の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。クール宅急便開始当初においては、当該専用設備の長期安定的な使用を想定しておりましたが、クール宅急便の取扱個数の増加に伴い、当該専用設備の使用頻度が増加していることから、経済実態に適応した減価償却方法に変更し、費用の期間配分をより適正に行うものであります。なお、当該変更の結果、当連結会計年度において、営業原価が722百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>( 固定資産の減損に係る会計基準の適用 )</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 ( 「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書 」 ( 企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日 ) ) および「 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針 」 ( 企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日 ) が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、税金等調整前当期純利益は4,597百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理方法および処理年数の変更)</p> <p>当連結会計年度より、数理計算上の差異の処理方法を発生年度から費用処理する方法から、発生の翌年度から費用処理する方法に変更するとともに、当社の数理計算上の差異の費用処理年数を 7 年から 5 年に変更しております。</p> <p>当社企業グループは、平成16年 3 月期に厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分および加算部分を、平成17年 3 月期に退職一時金制度をそれぞれキャッシュバランズプランに移行し、退職給付制度の全面的な見直しを行ってまいりました。これらの一連の改正を踏まえ、数理計算上の差異の発生状況を再検討しました結果、数理計算上の差異が多額に発生した連結会計年度においても中間連結会計期間の損益をより適正に表示するため、償却開始年度の中間連結会計期間にも数理計算上の差異の年間償却額の12分の 6 相当額を計上する方法として、発生の翌年度から費用処理する方法に変更いたします。</p> <p>また当連結会計年度において、当社のデリバリー事業を分割し純粋持株会社体制に移行した結果、退職給付</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>債務の規模が大幅に縮小したことから、数理計算上の差異の費用処理年数を連結子会社と同様の5年に変更し、当社企業グループにおける数理計算上の差異の費用処理年数を5年に統一いたします。</p> <p>なお、当該変更の結果、当連結会計年度において営業費用が3,483百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より販売費及び一般管理費において「租税公課」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に282百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債において「固定資産購入手形」を区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度は「その他の流動負債」に1,529百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より販売費及び一般管理費において「諸手数料」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は「その他」に1,136百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 209百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 37百万円</p> <p>また、代理店等の営業保証金の担保として有価証券10百万円および投資有価証券15百万円を差し入れております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は827百万円であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式数総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 469,478,756株</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 19,359,536株</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する19社による連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">とちぎ流通センタートラック協同組合 213百万円</p> <p>(2) 借入金に対する経営指導念書の差入れ</p> <p style="padding-left: 20px;">YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,028千マレーシアリングット) 85百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="padding-left: 40px;">25,000百万円</p> <p>下記の社債について、株式会社みずほ銀行と「債務履行引受契約」を締結するとともにみずほ信託銀行株式会社と「資産管理信託契約」を締結し、社債の償還および利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。したがって、当該社債は連結貸借対照表の負債の部には表示しておりませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>平成16年9月に株式会社みずほ銀行他3行とコミットメントラインを総額300億円設定いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000百万円</td> </tr> </table>	銘柄	当連結会計年度末残高	第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	10,000百万円	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	15,000百万円	貸付極度額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 209百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 25百万円</p> <p>また、代理店等の営業保証金の担保として投資有価証券15百万円を差し入れております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券は467百万円であります。</p> <p>3. 当社の発行済株式数総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 457,062,665株</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 11,654,307株</p> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する19社による連帯保証</p> <p style="padding-left: 20px;">とちぎ流通センタートラック協同組合 152百万円</p> <p>(2) 借入金に対する経営指導念書の差入れ</p> <p style="padding-left: 20px;">YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,307千マレーシアリングット) 105百万円</p> <p>(3)</p> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>平成17年9月に株式会社みずほ銀行他3行とコミットメントラインを総額280億円設定いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,000百万円</td> </tr> </table>	貸付極度額	28,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	28,000百万円
銘柄	当連結会計年度末残高																		
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	10,000百万円																		
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	15,000百万円																		
貸付極度額	30,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	30,000百万円																		
貸付極度額	28,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	28,000百万円																		

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1 百万円。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物147百万円、機械及び装置63百万円、車両運搬具253百万円、その他の有形固定資産483百万円、ソフトウェア 2 百万円。</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店及びセンター店</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件</td> <td style="text-align: center;">4,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、当社については主管支店および管下店を 1 つの単位とし、連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社の埼玉主管支店他 5 件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,597百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,776百万円、土地2,820百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件	4,597	<p>1 . リース資産減価償却費修正益は、リース資産管理システムを新たに導入したことによる、経済実態に基づいた残価設定への変更及び過年度の貸与資産除却損修正によるものであります。</p> <p>2 . 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 4 百万円、土地54百万円、その他の有形固定資産 3 百万円。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物480百万円、機械及び装置99百万円、車両運搬具183百万円、土地26百万円、建設仮勘定205百万円、その他の有形固定資産115百万円、ソフトウェア 3 百万円。</p> <p>4 . 減損損失 当連結会計年度において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店及びセンター店</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">京都ヤマト運輸株式会社 京都支店 (京都市伏見区) 他6件</td> <td style="text-align: center;">2,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、当社およびヤマト運輸株式会社のデリバリー事業については主管支店および管下店を 1 つの単位とし、その他の連結子会社については事業部単位を基本としてグルーピングを行いました。その結果、当社企業グループの京都ヤマト運輸株式会社京都支店他 6 件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物325百万円、土地1,852百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	京都ヤマト運輸株式会社 京都支店 (京都市伏見区) 他6件	2,177
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店	建物及び土地	埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件	4,597														
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店	建物及び土地	京都ヤマト運輸株式会社 京都支店 (京都市伏見区) 他6件	2,177														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 .	5 . 土地評価損は、平成17年11月1日付で当社のデリバリー事業を分割するにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項および第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 120,036百万円	現金及び預金勘定 125,511百万円
預入期間が3か月を超える 6百万円	預入期間が3か月を超える 7百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 120,029百万円	現金及び現金同等物 125,503百万円
2 .	2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにファインクレジット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにファインクレジット株式会社の株式の取得価額と、ファインクレジット株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 120,295百万円
	固定資産 8,602百万円
	連結調整勘定 85百万円
	流動負債 116,475百万円
	固定負債 3,082百万円
	少数株主持分 2,802百万円
	ファインクレジット株式会社株式の取得価額 6,452百万円
	ファインクレジット株式会社の現金及び現金同等物 1,668百万円
	差引：ファインクレジット株式会社取得のための支出 4,784百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	98	21	76	建物及び構築物	98	33	65
機械及び装置	4,762	2,391	2,370	機械及び装置	5,775	2,898	2,877
車両運搬具	179	131	47	車両運搬具	385	136	249
その他の有形固定資産	12,006	6,429	5,577	その他の有形固定資産	13,663	4,377	9,285
ソフトウェア	95	39	55	ソフトウェア	507	136	371
合計	17,142	9,014	8,127	合計	20,431	7,581	12,849
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 2,636百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 5,491百万円				1年内 4,026百万円			
合計 8,127百万円				1年超 8,823百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同 左			
(3) 支払リース料 (減価償却費相当額) 3,259百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				支払リース料 (減価償却費相当額) 4,021百万円			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
同 左				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 87百万円				1年内 591百万円			
1年超 123百万円				1年超 1,083百万円			
合計 211百万円				合計 1,675百万円			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末(平成17年3月31日)			当連結会計年度末(平成18年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	994	998	3	890	890	0
	小計	994	998	3	890	890	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	-	4,000	3,980	20
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	10	-	4,000	3,980	20
合計		1,004	1,008	3	4,891	4,871	19

2. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末(平成17年3月31日)			当連結会計年度末(平成18年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,861	14,113	7,252	13,093	33,892	20,799
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	5,009	5,011	1
	小計	6,861	14,113	7,252	18,103	38,904	20,801
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157	114	43	27	25	2
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	5,009	5,009	-	-	-	-
	小計	5,167	5,124	43	27	25	2
合計		12,028	19,238	7,209	18,130	38,929	20,798

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理を実施した株式はありません。なお、決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
440	426	-	264	45	-



4．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）	当連結会計年度末（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
（1）非上場株式	1,754	2,038
（2）優先出資証券	1,000	1,000

5．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度末（平成17年3月31日）		当連結会計年度末（平成18年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
（1）国債・地方債等	10	-	-	4,000
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	100	893	890	-
合計	110	893	890	4,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信頼度の高い国内の金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定し、取引の実行および管理は当該取引を行う会社の担当部署にて行い、結果については取締役会に報告することとしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社企業グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年10月1日付で退職手当金支給規程を改訂し、退職一時金制度につきましてもキャッシュバランスプランによる制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および主たる国内連結子会社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプランによる企業年金基金および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型、適格退職年金、総合型厚生年金基金の制度を設けております。なお、一部の連結子会社が加入する総合型厚生年金基金におきまして、拠出額割合で算出した年金資産の合計は797百万円であり、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計に関する実務指針第33項に基づく例外処理を行う制度であります。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,367百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,643百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">34,723百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,712百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,011百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	80,367百万円	ロ. 年金資産	45,643百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	34,723百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	21,712百万円	<hr/>		ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	13,011百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">76,036百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,318百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">19,717百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">22,784百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">22,818百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p>	イ. 退職給付債務	76,036百万円	ロ. 年金資産	56,318百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,717百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	3,066百万円	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	22,784百万円	ヘ. 前払年金費用	34百万円	<hr/>		ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	22,818百万円
イ. 退職給付債務	80,367百万円																																		
ロ. 年金資産	45,643百万円																																		
<hr/>																																			
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	34,723百万円																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	21,712百万円																																		
<hr/>																																			
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	13,011百万円																																		
イ. 退職給付債務	76,036百万円																																		
ロ. 年金資産	56,318百万円																																		
<hr/>																																			
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,717百万円																																		
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,066百万円																																		
<hr/>																																			
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	22,784百万円																																		
ヘ. 前払年金費用	34百万円																																		
<hr/>																																			
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	22,818百万円																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,981百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,110百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,382百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として71百万円計上しております。</p> <p>2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	4,981百万円	ロ. 利息費用	1,607百万円	ハ. 期待運用収益	- 百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	7,110百万円	ホ. 過去勤務債務の 費用処理額	14,382百万円	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,929百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,392百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">14,859百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として48百万円計上しております。</p> <p>2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	4,929百万円	ロ. 利息費用	1,620百万円	ハ. 期待運用収益	916百万円	ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	7,392百万円	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	14,859百万円								
イ. 勤務費用	4,981百万円																																		
ロ. 利息費用	1,607百万円																																		
ハ. 期待運用収益	- 百万円																																		
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	7,110百万円																																		
ホ. 過去勤務債務の 費用処理額	14,382百万円																																		
<hr/>																																			
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	683百万円																																		
イ. 勤務費用	4,929百万円																																		
ロ. 利息費用	1,620百万円																																		
ハ. 期待運用収益	916百万円																																		
ニ. 数理計算上の差異の 費用処理額	7,392百万円																																		
<hr/>																																			
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	14,859百万円																																		



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,410百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,941百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,957百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,900百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,534百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,835百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,860百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">607百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,884百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,580百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,768百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,812百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,410百万円	未払事業税	1,941百万円	未払法定福利費	1,453百万円	その他	1,151百万円	計	15,957百万円	退職給付引当金	4,900百万円	投資有価証券評価損	2,534百万円	関係会社株式評価損	2,835百万円	減損損失	1,860百万円	固定資産未実現利益	607百万円	電話加入権評価損	524百万円	その他有価証券評価差額金	2,884百万円	その他	199百万円	小計	10,580百万円	評価性引当額	3,768百万円	計	6,812百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,642百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,409百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,508百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,071百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,691百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">26,598百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,797百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">979百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,615百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,546百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,069百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,334百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,882百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額 23,653百万円</p>	賞与引当金	10,642百万円	未払事業税	2,125百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,495百万円	未払法定福利費	1,409百万円	その他	1,835百万円	計	17,508百万円	退職給付引当金	9,071百万円	投資有価証券評価損	2,691百万円	関係会社株式評価損	195百万円	土地評価損	26,598百万円	減損損失	2,797百万円	固定資産未実現利益	677百万円	電話加入権評価損	603百万円	その他	979百万円	小計	43,615百万円	評価性引当額	28,546百万円	計	15,069百万円	その他	41百万円	計	41百万円	その他有価証券評価差額金	8,334百万円	圧縮記帳積立金	348百万円	その他	199百万円	計	8,882百万円
賞与引当金	11,410百万円																																																																														
未払事業税	1,941百万円																																																																														
未払法定福利費	1,453百万円																																																																														
その他	1,151百万円																																																																														
計	15,957百万円																																																																														
退職給付引当金	4,900百万円																																																																														
投資有価証券評価損	2,534百万円																																																																														
関係会社株式評価損	2,835百万円																																																																														
減損損失	1,860百万円																																																																														
固定資産未実現利益	607百万円																																																																														
電話加入権評価損	524百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,884百万円																																																																														
その他	199百万円																																																																														
小計	10,580百万円																																																																														
評価性引当額	3,768百万円																																																																														
計	6,812百万円																																																																														
賞与引当金	10,642百万円																																																																														
未払事業税	2,125百万円																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,495百万円																																																																														
未払法定福利費	1,409百万円																																																																														
その他	1,835百万円																																																																														
計	17,508百万円																																																																														
退職給付引当金	9,071百万円																																																																														
投資有価証券評価損	2,691百万円																																																																														
関係会社株式評価損	195百万円																																																																														
土地評価損	26,598百万円																																																																														
減損損失	2,797百万円																																																																														
固定資産未実現利益	677百万円																																																																														
電話加入権評価損	603百万円																																																																														
その他	979百万円																																																																														
小計	43,615百万円																																																																														
評価性引当額	28,546百万円																																																																														
計	15,069百万円																																																																														
その他	41百万円																																																																														
計	41百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	8,334百万円																																																																														
圧縮記帳積立金	348百万円																																																																														
その他	199百万円																																																																														
計	8,882百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>連結子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	(調整) 住民税均等割	3.4	連結子会社からの受取配当金消去	2.0	評価性引当額	1.8	受取配当金等益金不算入	2.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整) 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">28.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">322.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405.6</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %	(調整) 住民税均等割	28.4	評価性引当額	322.2	その他	15.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.6																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																														
(調整) 住民税均等割	3.4																																																																														
連結子会社からの受取配当金消去	2.0																																																																														
評価性引当額	1.8																																																																														
受取配当金等益金不算入	2.0																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.0 %																																																																														
(調整) 住民税均等割	28.4																																																																														
評価性引当額	322.2																																																																														
その他	15.0																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	405.6																																																																														

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	デリバリー 事業 (百万円)	BIZ-ロジ 事業 (百万円)	ホーム コンピ エンス事業 (百万円)	e-ビジネス 事業 (百万円)	フィナン シャル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	866,751	110,690	43,384	24,432	26,644	1,071,903	-	1,071,903
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	30,237	10,734	14,971	14,775	6,882	77,601	(77,601)	-
計	896,989	121,425	58,355	39,207	33,526	1,149,504	(77,601)	1,071,903
営業費用	860,722	117,273	58,993	36,299	27,099	1,100,388	(79,687)	1,020,700
営業利益(は損失)	36,267	4,151	637	2,908	6,427	49,116	2,086	51,203
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	407,298	45,681	16,442	22,263	86,162	577,849	98,306	676,155
減価償却費	28,249	1,012	740	891	6,063	36,957	188	37,146
資本的支出	26,656	830	457	905	11,632	40,483	483	40,966

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	デリバリー 事業 (百万円)	BIZ-ロジ 事業 (百万円)	ホーム コンピ エンス事業 (百万円)	e-ビジネス 事業 (百万円)	フィナン シャル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	915,951	111,487	44,498	27,279	45,744	1,144,960	-	1,144,960
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32,643	13,400	15,524	16,140	6,589	84,299	(84,299)	-
計	948,595	124,887	60,023	43,419	52,334	1,229,260	(84,299)	1,144,960
営業費用	899,779	120,851	59,641	39,790	42,738	1,162,801	(86,562)	1,076,239
営業利益	48,815	4,036	381	3,629	9,595	66,458	2,262	68,721
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	363,707	49,807	16,840	22,560	223,091	676,007	117,214	793,221
減価償却費	24,576	1,017	529	1,118	7,590	34,833	169	35,002
資本的支出	33,557	1,539	380	1,406	11,883	48,766	98	48,864

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、一般個人消費者、中小企業向け小口貨物輸送事業を行う「デリバリー事業」、企業間物流事業を行う「BIZ-ロジ事業」、一般個人消費者中心の生活者向けサービス事業を行う「ホームコンビニエンス事業」、企業向けASP・情報システム開発事業を行う「e-ビジネス事業」および企業、一般消費者向け決済・金融商品提供事業を行う「フィナンシャル事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
デリバリー事業	宅急便、クール宅急便、宅急便タイムサービス、UPS宅急便、ゴルフ・スキー・空港往復宅急便、超速宅急便、クロネコメール便、クロネコボックスチャーター便、国内航空貨物輸送、時間便
BIZ-ロジ事業	ロジスティクス、国際航空貨物輸送、国際海上貨物輸送、国際引越、美術品輸送、梱包資材の製造・販売、荷造梱包サービス、輸出梱包
ホームコンビニエンス事業	引越らくらくパック、引越チャーター便、単身引越サービス2M <sup>3</sup> Box、らくらく家財宅急便、食料品、オフィス・家庭・日用品、出版物の販売、生活関連サービス
e-ビジネス事業	システムの開発、ネットワークサービス、物流情報サービス、情報機器販売
フィナンシャル事業	宅急便コレクト、総合リースサービス、個品割賦購入あっせん

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度167,805百万円、当連結会計年度190,192百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「会計処理の方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理方法および処理年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、デリバリー事業が3,025百万円、BIZ-ロジ事業が157百万円、ホームコンビニエンス事業が119百万円、e-ビジネス事業が39百万円、フィナンシャル事業が142百万円増加したことにより、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,048,648	13,925	3,904	5,424	1,071,903	-	1,071,903
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,127	2,665	1,355	2,256	11,404	(11,404)	-
計	1,053,776	16,590	5,260	7,680	1,083,307	(11,404)	1,071,903
営業費用	1,003,398	16,218	5,134	7,354	1,032,105	(11,405)	1,020,700
営業利益	50,377	371	126	326	51,202	0	51,203
資産	554,329	2,852	1,792	3,438	562,413	113,742	676,155

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,120,371	14,292	3,324	6,972	1,144,960	-	1,144,960
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,047	3,351	1,444	2,664	12,507	(12,507)	-
計	1,125,418	17,643	4,768	9,637	1,157,468	(12,507)	1,144,960
営業費用	1,056,924	17,305	4,976	9,540	1,088,746	(12,507)	1,076,239
営業利益（は損失）	68,494	338	207	96	68,721	-	68,721
資産	665,638	3,247	1,425	4,195	674,507	118,713	793,221

(注) 1. 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....欧 州：イギリス、オランダ

アジア：香港、シンガポール、台湾、上海、広州

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度167,805百万円、当連結会計年度190,192百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。



【海外営業収益】

最近2連結会計年度の海外営業収益は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外営業収益（百万円）	14,523	11,677	26,201
連結営業収益（百万円）			1,071,903
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	1.3	1.1	2.4

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	その他の地域	計
海外営業収益（百万円）	14,865	12,212	27,078
連結営業収益（百万円）			1,144,960
連結営業収益に占める海外営業収益の割合（％）	1.3	1.1	2.4

（注）1．国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国

その他の地域：イギリス、オランダ、香港、シンガポール、台湾、上海、広州

2．海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019.02円	1株当たり純資産額	951.08円
1株当たり当期純利益	74.02円	1株当たり当期純損失	53.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.48円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益(は損失)(百万円)	33,848	23,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	71
普通株式に係る当期純利益(は損失) (百万円)	33,735	24,039
期中平均株式数(千株)	455,770	449,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	100	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(96)	(-)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	11,075	-
(うち転換社債)(千株)	(11,075)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第7回無担保転換社債(額面総額40,000百万円)。なお、概要につきましては「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成17年4月1日をもってファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、事業フォーメーションに基づくグループ経営を推進しております。</p> <p>フィナンシャル事業における今後の展開として、お客様の利便性を高めるため決済手段の多様化をはかり、主に中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなど、新たな物流決済サービスを提供するため、ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>千秋商事株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>ファインクレジット株式会社 事業規模(平成16年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="233 1099 678 1332"><thead><tr><th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>13,258</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,125</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>567</td></tr><tr><td>資本金</td><td>500</td></tr><tr><td>総資産</td><td>140,821</td></tr></tbody></table> <p>ワールドコンピューターセンター株式会社 事業規模(平成16年6月期)</p> <table border="1" data-bbox="233 1424 678 1657"><thead><tr><th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>1,337</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>0</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>21</td></tr><tr><td>資本金</td><td>40</td></tr><tr><td>総資産</td><td>353</td></tr></tbody></table>	区分	金額(百万円)	売上高	13,258	経常利益	1,125	当期純利益	567	資本金	500	総資産	140,821	区分	金額(百万円)	売上高	1,337	経常利益	0	当期純損失	21	資本金	40	総資産	353	
区分	金額(百万円)																								
売上高	13,258																								
経常利益	1,125																								
当期純利益	567																								
資本金	500																								
総資産	140,821																								
区分	金額(百万円)																								
売上高	1,337																								
経常利益	0																								
当期純損失	21																								
資本金	40																								
総資産	353																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 ファインクレジット株式会社 取得する株式の数            589,400株 取得価額                      5,589百万円 取得後の持分比率            70.0% ワールドコンピューターセンター株式会社 取得する株式の数            68,000株 取得価額                      61百万円 取得後の持分比率            85.0% (5) 支払資金の調達および支払方法 自己資金	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ヤマト運輸株式会社	第7回無担保転換社債	6.9.1	13,421	13,369	1.200	なし	21.9.30
ヤマトリース株式会社	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	16.12.22	2,000	2,000	1.050	"	19.12.21
合計	-	-	15,421	15,369	-	-	-

(注) 1. 転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

銘柄	転換価額	転換により発行する株式の種類	転換請求期間
第7回無担保転換社債	1,211円80銭	普通株式	平成6年10月3日から 平成21年9月29日まで

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	2,000	-	13,369	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37	43,025	0.5988	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	680	1.3712	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	38,820	1.8894	平成19年 ~平成24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	37	82,525	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,180	15,180	21,920	180

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社企業グループのヤマト運輸株式会社は、平成16年9月28日、独占禁止法に基づき、日本郵政公社を相手どり、東京地方裁判所に不正取引差止請求訴訟を起しました。請求の趣旨は、一般小包郵便物サービスの不当廉売の差止め等を求めるものであります。同社は本年1月19日、敗訴の判決を受けましたが、2月1日に第一審敗訴判決を不服として東京高等裁判所に控訴致しました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			104,735		66,486
2.受取手形			2,884		-
3.営業未収金	1		76,370		243
4.未収入金			6,519		84
5.有価証券	2		10		-
6.貯蔵品			1,048		0
7.前払費用			4,717		34
8.繰延税金資産			13,868		453
9.短期貸付金	1		6,132		4,099
10.未収消費税等			-		6,422
11.その他の流動資産			1,189		72
12.貸倒引当金			238		-
流動資産合計			217,237	36.2	77,897
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.車両		132,511		30	
減価償却累計額		112,450	20,060	16	14
2.建物		173,260		0	
減価償却累計額		87,206	86,053	0	0
3.構築物		16,390		-	
減価償却累計額		11,524	4,865	-	-
4.機械装置		24,345		-	
減価償却累計額		15,176	9,168	-	-
5.工具器具備品		39,506		75	
減価償却累計額		30,606	8,900	68	6
6.運搬用具		8,854		-	
減価償却累計額		6,479	2,374	-	-
7.土地			137,176		-
8.建設仮勘定			3,361		-
有形固定資産合計			271,961	45.3	21
					0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			1,851		-
2. 借家権			135		1
3. ソフトウェア			5,339		42
4. 電話加入権			192		0
5. 施設利用権			43		-
無形固定資産合計			7,562	1.3	43
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		20,836		37,934
2. 関係会社株式			25,934		277,951
3. 出資金			1,138		1,000
4. 長期貸付金			1,120		1,081
5. 関係会社長期貸付金			13,652		19,592
6. 破産更生債権等			235		-
7. 長期前払費用			1,071		33
8. 繰延税金資産			3,875		-
9. 敷金			25,540		-
10. 長期性預金			10,000		10,000
11. その他の投資			297		34
12. 貸倒引当金			265		-
13. 関係会社投資評価 引当金			75		75
投資その他の資産合計			103,364	17.2	347,553
固定資産合計			382,888	63.8	347,618
資産の部合計			600,126	100.0	425,515



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		9		-	
2. 営業未払金	1	40,011		235	
3. 未払法人税等		15,600		3,580	
4. 未払消費税等		4,905		-	
5. 未払費用		17,833		19	
6. 預り金		13,729		0	
7. 従業員預り金		3,300		-	
8. 関係会社預り金		49,562		62,692	
9. 賞与引当金		25,552		14	
10. 固定資産購入手形		3,932		-	
11. その他の流動負債		5,339		94	
流動負債合計		179,777	30.0	66,637	15.7
固定負債					
1. 転換社債		13,421		13,369	
2. 繰延税金負債		-		4,282	
3. 退職給付引当金		7,490		36	
4. その他の固定負債		210		-	
固定負債合計		21,121	3.5	17,687	4.1
負債の部合計		200,898	33.5	84,324	19.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	120,549	20.1	120,575	28.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		133,342		30,163	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		-		83,194	
(2) 自己株式処分差益		112		116	
資本剰余金合計		133,454	22.2	113,474	26.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		6,509		-	
2. 任意積立金					
(1) 退職手当基金		498		-	
(2) 圧縮記帳積立金		570		542	
(3) 別途積立金		131,965		151,965	
3. 当期末処分利益(は 未処理損失)		32,414		34,443	
利益剰余金合計		171,958	28.7	118,065	27.8
その他有価証券評価差額 金		4,300	0.7	10,615	2.5
自己株式	4	31,035	5.2	21,539	5.1
資本の部合計		399,227	66.5	341,190	80.2
負債及び資本の部合計		600,126	100.0	425,515	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			890,089	100.0	525,506	100.0	
営業原価			849,495	95.4	500,960	95.3	
営業総利益			40,593	4.6	24,545	4.7	
販売費及び一般管理費							
1. 人件費		2,744			2,547		
(うち賞与引当金 繰入額)		(122)			(14)		
(うち退職給付引当金 繰入額)		(731)			(515)		
2. 宣伝広告費		544			216		
3. コンピュータ費		163			99		
4. 諸手数料		634			610		
5. 租税公課		2,294			1,523		
6. 減価償却費		184			117		
7. その他		619	7,186	0.8	679	5,794	1.1
営業利益			33,407	3.8		18,751	3.6
営業外収益	1						
1. 受取利息		216			320		
2. 有価証券利息		0			2		
3. 受取配当金		3,270			4,057		
4. 受入家賃土地使用料		2,251			1,258		
5. 生命保険事務手数料		370			213		
6. その他		1,648	7,759	0.8	1,018	6,871	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		54			65		
2. 社債利息		268			160		
3. 車両売却損		228			190		
4. その他		247	799	0.1	228	644	0.1
経常利益			40,367	4.5		24,978	4.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0			2		
2. 投資有価証券売却益		426			8		
3. 貸倒引当金戻入益		23			21		
4. 新退職手当金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		12,723			-		
5. 移籍者退職給付引当金過年度分戻入益		540			-		
6. 関係会社清算益		6			22		
7. 移転補償金受入額		10	13,732	1.5	-	54	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	448			498		
2. 減損損失	4	4,597			284		
3. 土地評価損	5	-			60,160		
4. 投資有価証券評価損		7			28		
5. 子会社株式評価損		109			-		
6. ゴルフ会員権評価損		27			-		
7. 役員退職慰労金		448			-		
8. その他		56	5,696	0.6	125	61,096	11.7
税引前当期純利益(は損失)			48,402	5.4		36,063	6.9
法人税、住民税及び事業税		21,108			13,756		
法人税等調整額		177	21,286	2.4	4,087	9,669	1.8
当期純利益(は損失)			27,116	3.0		45,733	8.7
前期繰越利益			8,956			8,831	
退職手当基金取崩額			448			-	
利益準備金取崩額			-			6,509	
中間配当額			4,107			4,050	
当期末処分利益(は損失)			32,414			34,443	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		465,337	54.8	275,813	55.1
(うち賞与引当金 繰入額)		(25,429)		( - )	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(10,854)		( 6,903)	
経費					
1. 燃料油脂費		13,239		9,033	
2. 施設使用料		33,936		19,612	
3. 委託費		58,856		33,980	
4. 備車費		109,769		65,577	
5. 減価償却費		27,633		13,709	
6. その他		140,723		83,234	
経費合計		384,157	45.2	225,147	44.9
営業原価合計		849,495	100.0	500,960	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)					
当期未処分利益(は損失)			32,414		34,443
任意積立金取崩額					
1.退職手当基金取崩額		498		-	
2.圧縮記帳積立金取崩額		27		542	
3.別途積立金取崩額		-	525	48,000	48,542
合計			32,940		14,099
利益処分額					
1.配当金			4,051		4,899
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)			58 (6)		23 (6)
3.任意積立金					
(1)別途積立金		20,000	20,000	-	-
合計			24,109		4,922
次期繰越利益			8,831		9,177
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1.資本準備金減少差益		-		83,194	
2.自己株式処分差益		112	112	116	83,310
その他資本剰余金 次期繰越額					
1.資本準備金減少差益		-		83,194	
2.自己株式処分差益		112	112	116	83,310
株主総会承認日		平成17年6月29日		平成18年6月28日	

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券...償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 5年以内の定額法</p> <p>長期前払費用.....契約期間による均等額</p>	<p>有形固定資産.....定率法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資評価引当金.....関係会社への投資に対する損失に備えて、その資産内容等を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税および地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。</p>	同 左



( 会計処理の方法の変更 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<p>( 固定資産の減価償却の方法の変更 )</p> <p>当事業年度より、クール宅急便専用設備一式の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。クール宅急便開始当初においては、当該専用設備の長期安定的な使用を想定しておりましたが、クール宅急便の取扱個数の増加に伴い、当該専用設備の使用頻度が増加していることから、経済実態に適応した減価償却方法に変更し、費用の期間配分をより適正に行うものであります。なお、当該変更の結果、当事業年度において、営業原価が722百万円増加したことにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>( 固定資産の減損に係る会計基準の適用 )</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 ( 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 ( 企業会計審議会 平成14年 8月 9日 ) ) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日 ) が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これに伴い、税引前当期純利益は4,597百万円減少しております。</p>	<p>( 退職給付会計の数理計算上の差異の費用処理方法および処理年数の変更 )</p> <p>当事業年度より、数理計算上の差異の処理方法を発生年度から費用処理する方法から、発生の翌年度から費用処理する方法に変更するとともに、数理計算上の差異の費用処理年数を 7年から 5年に変更しております。</p> <p>当社は平成16年 3月期に厚生年金基金の基本部分の上乗せ部分および加算部分を、平成17年 3月期に退職一時金制度をそれぞれキャッシュバランスプランに移行し、退職給付制度の全面的な見直しを行ってまいりました。これらの一連の改正を踏まえて、数理計算上の差異の発生状況を再検討しました結果、数理計算上の差異が多額に発生した事業年度においても中間期の損益をより適正に表示するため、償却開始年度の中間期にも数理計算上の差異の年間償却額の12分の 6相当額を計上する方法として、発生の翌年度から費用処理する方法に変更いたします。</p> <p>また当事業年度において、当社のデリバリー事業を分割し純粋持株会社体制に移行した結果、退職給付債務の規模が大幅に縮小したことから、数理計算上の差異</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>の費用処理年数を連結子会社と同様の5年に変更し、当社企業グループにおける数理計算上の差異の費用処理年数を5年に統一いたします。</p> <p>なお、当該変更による損益への影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 当事業年度より流動資産において「短期貸付金」を区分掲記しております。なお、前期は「その他の流動資産」に4,152百万円含まれております。</p> <p>2. 当事業年度より投資その他の資産において「長期性預金」を区分掲記しております。なお、前期は「その他の投資」に5,000百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より販売費及び一般管理費において「租税公課」を区分掲記しております。なお、前期は「その他」に26百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産において「敷金」を区分掲記しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他の投資」に含めて表示しております。なお、当事業年度は「その他の投資」に2百万円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,437百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,117百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">7,275百万円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店等の営業保証金の担保として有価証券10百万円および投資有価証券15百万円を差し入れております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">530,000,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 利益による株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に記載しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 469,478,756株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,359,536株</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>(1) 借入金に対する19社による連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">とちぎ流通センタートラック協同組合</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金に対する経営指導念書の差入れ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,028千マレーシアリングット)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,437百万円	短期貸付金	6,117百万円	営業未払金	7,275百万円	普通株式	530,000,000株	発行済株式総数	普通株式 469,478,756株	普通株式	19,359,536株	とちぎ流通センタートラック協同組合	213百万円	YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,028千マレーシアリングット)	85百万円	<p>1. 関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,099百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店等の営業保証金の担保として投資有価証券15百万円を差し入れております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,787,541,000株</td> </tr> </table> <p>(注) 利益による株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款に記載しております。</p> <p>定款記載の会社が発行する株式の総数は1,800,000,000株となっておりますが、当期末までに株式12,459,000株を消却しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 457,062,665株</td> </tr> </table> <p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,654,307株</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>	営業未収金	243百万円	短期貸付金	4,099百万円	営業未払金	109百万円	普通株式	1,787,541,000株	発行済株式総数	普通株式 457,062,665株	普通株式	11,654,307株
営業未収金	3,437百万円																												
短期貸付金	6,117百万円																												
営業未払金	7,275百万円																												
普通株式	530,000,000株																												
発行済株式総数	普通株式 469,478,756株																												
普通株式	19,359,536株																												
とちぎ流通センタートラック協同組合	213百万円																												
YAMATO TRANSPORT(M)SDN.BHD. (3,028千マレーシアリングット)	85百万円																												
営業未収金	243百万円																												
短期貸付金	4,099百万円																												
営業未払金	109百万円																												
普通株式	1,787,541,000株																												
発行済株式総数	普通株式 457,062,665株																												
普通株式	11,654,307株																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 25,000百万円</p> <p>下記の社債について、株式会社みずほ銀行と「債務履行引受契約」を締結するとともにみずほ信託銀行株式会社と「資産管理信託契約」を締結し、社債の償還および利払に必要な金銭を他益信託として払い込み、債務の履行を委任しております。したがって、当該社債は貸借対照表の負債の部には表示していませんが、社債権者に対する当社履行義務は社債償還完了時まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">銘柄</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約 平成16年9月に株式会社みずほ銀行他3行とコミットメントラインを総額300億円設定いたしました。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,300百万円</p>	銘柄	当事業年度末残高	第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	10,000百万円	第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	15,000百万円	貸付極度額	30,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	30,000百万円	<p>(3)</p> <p>コミットメントライン(特定融資枠)契約 平成17年9月に株式会社みずほ銀行他3行とコミットメントラインを総額280億円設定いたしました。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> </table> <p>配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,615百万円</p>	貸付極度額	28,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	28,000百万円
銘柄	当事業年度末残高																		
第5回無担保社債 (担保提供限定特約付)	10,000百万円																		
第6回無担保社債 (担保提供限定特約付)	15,000百万円																		
貸付極度額	30,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	30,000百万円																		
貸付極度額	28,000百万円																		
借入実行残高	- 百万円																		
差引額	28,000百万円																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																
<p>1 . 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金3,105百万円、施設使用料2,078百万円。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 0 百万円。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物124百万円、構築物17百万円、機械装置63百万円、工具器具備品107百万円、運搬用具106百万円、借家権 3 百万円。</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店及びセンター店</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件</td> <td style="text-align: center;">4,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主管支店および管下店を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、埼玉主管支店他5件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,597百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,776百万円、土地2,820百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p> <p>5 .</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件	4,597	<p>1 . 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金3,821百万円、施設使用料1,151百万円。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2 百万円。</p> <p>3 . 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物138百万円、構築物 9 百万円、機械装置23百万円、工具器具備品39百万円、運搬用具55百万円、建設仮勘定205百万円、借地権 1 百万円。</p> <p>4 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支店及びセンター店</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">札幌主管支店 (札幌市厚別区) 他4件</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、主管支店および管下店を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、札幌主管支店他4件の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額284百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物172百万円、土地111百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、土地については公示価格に基づいて評価しております。</p> <p>5 . 土地評価損は、平成17年11月1日付で当社のデリバリー事業を分割するにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項および第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。</p>	用途	種類	地域	減損損失 (百万円)	支店及びセンター店	建物及び土地	札幌主管支店 (札幌市厚別区) 他4件	284
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店	建物及び土地	埼玉主管支店 (埼玉県新座市) 他5件	4,597														
用途	種類	地域	減損損失 (百万円)														
支店及びセンター店	建物及び土地	札幌主管支店 (札幌市厚別区) 他4件	284														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		1.	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	1,107	909	198
建物	12	7	5
機械装置	24	12	12
工具器具備品	35,059	23,856	11,203
合計	36,204	24,785	11,419
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額		2.	
	1年内	4,036百万円	
	1年超	7,382百万円	
	合計	11,419百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料 (減価償却費相当額)		3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
	5,515百万円	支払リース料 (減価償却費相当額) 3,239百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
賞与引当金 10,220百万円	賞与引当金 5百万円
未払事業税 1,433百万円	未払事業税 361百万円
未払法定福利費 1,329百万円	その他 86百万円
その他 884百万円	計 453百万円
計 13,868百万円	繰延税金資産 ( 固定 )
繰延税金資産 ( 固定 )	退職給付引当金 14百万円
退職給付引当金 2,675百万円	投資有価証券評価損 2,479百万円
関係会社株式評価損 2,835百万円	関係会社株式評価損 49,523百万円
投資有価証券評価損 2,513百万円	その他 104百万円
その他有価証券評価差額金 2,866百万円	小計 52,122百万円
減損損失 1,860百万円	評価性引当額 49,327百万円
その他 624百万円	計 2,794百万円
小計 7,643百万円	繰延税金負債 ( 固定 )
評価性引当額 3,768百万円	その他有価証券評価差額金 7,076百万円
計 3,875百万円	計 7,076百万円
2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳	繰延税金資産の純額 3,828百万円
法定実効税率 40.0 %	2. 法定実効税率と法人税等の負担率の差異の主な内訳
( 調整 ) 住民税均等割 3.8	法定実効税率 40.0 %
評価性引当額 2.3	( 調整 ) 住民税均等割 3.0
受取配当金益金不算入 2.4	評価性引当額 66.9
その他 0.3	受取配当金益金不算入 4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.81円	1株当たり純資産額	765.97円
1株当たり当期純利益	59.37円	1株当たり当期純損失	101.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益(は損失)(百万円)	27,116	45,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	58	23
普通株式に係る当期純利益(は損失)(百万円)	27,058	45,756
期中平均株式数(千株)	455,770	449,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	100	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(96)	(-)
(うちその他の手数料(税額相当額控除後))(百万円)	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	11,075	-
(うち転換社債)(千株)	(11,075)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第7回無担保転換社債(額面総額40,000百万円)。なお、概要につきましては「第4 提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式取得</p> <p>当社は、平成17年4月1日をもってファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得して子会社化いたしました。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>当社企業グループは、事業フォーメーションに基づくグループ経営を推進しております。</p> <p>フィナンシャル事業における今後の展開として、お客様の利便性を高めるため決済手段の多様化をはかり、主に中小企業向けに売上代金回収代行や早期立替サービスなど、新たな物流決済サービスを提供するため、ファインクレジット株式会社およびワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>千秋商事株式会社</p> <p>(3) 買収する会社の概要</p> <p>ファインクレジット株式会社 事業規模(平成16年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="242 1099 687 1332"><thead><tr><th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>13,258</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,125</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>567</td></tr><tr><td>資本金</td><td>500</td></tr><tr><td>総資産</td><td>140,821</td></tr></tbody></table> <p>ワールドコンピューターセンター株式会社 事業規模(平成16年6月期)</p> <table border="1" data-bbox="242 1424 687 1657"><thead><tr><th>区分</th><th>金額(百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>売上高</td><td>1,337</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>0</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>21</td></tr><tr><td>資本金</td><td>40</td></tr><tr><td>総資産</td><td>353</td></tr></tbody></table>	区分	金額(百万円)	売上高	13,258	経常利益	1,125	当期純利益	567	資本金	500	総資産	140,821	区分	金額(百万円)	売上高	1,337	経常利益	0	当期純損失	21	資本金	40	総資産	353	
区分	金額(百万円)																								
売上高	13,258																								
経常利益	1,125																								
当期純利益	567																								
資本金	500																								
総資産	140,821																								
区分	金額(百万円)																								
売上高	1,337																								
経常利益	0																								
当期純損失	21																								
資本金	40																								
総資産	353																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>ファインクレジット株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">589,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">5,589百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">70.0%</td> </tr> </table> <p>ワールドコンピューターセンター株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">68,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">85.0%</td> </tr> </table> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法</p> <p>自己資金</p> <p>2. デリバリー事業の分割</p> <p>当社は、平成17年5月10日開催の当社取締役会において、分割契約等の承認を決議いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割および商号変更は、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>事業再編の最終段階として、現在ヤマト運輸内で行っている「意思決定・監督機能」とデリバリー事業の「執行機能」を明確に分離し、経営のスピードを高め、より株主の視点に立った事業評価や経営資源の配分を行うなど、グループ経営体制を一層強化するためであります。</p> <p>(2) 分割する事業内容</p> <p>「デリバリー事業」：貨物自動車運送事業その他すべての事業</p> <p>(3) 分割の方法</p> <p>当社を分割会社として、当社100%子会社であるヤマト運輸分割準備株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p>	取得する株式の数	589,400株	取得価額	5,589百万円	取得後の持分比率	70.0%	取得する株式の数	68,000株	取得価額	61百万円	取得後の持分比率	85.0%	
取得する株式の数	589,400株												
取得価額	5,589百万円												
取得後の持分比率	70.0%												
取得する株式の数	68,000株												
取得価額	61百万円												
取得後の持分比率	85.0%												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額、および事業の内容</p> <p>名称 ヤマト運輸分割準備株式会社(注)</p> <p>住所 東京都中央区銀座二丁目16番10号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 小倉康嗣</p> <p>資本金の額 10百万円</p> <p>事業の内容 1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物利用運送事業 3. その他の事業</p> <p>(注) 平成17年11月1日「ヤマト運輸株式会社」に商号変更予定であります。なお、当社(現在のヤマト運輸株式会社)は、同日「ヤマトホールディングス株式会社」に商号変更予定であります。</p> <p>(5) 分割の時期 平成17年11月1日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、ヤマト運輸分割準備株式会社は普通株式999,800株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 当社は、当社の資産、負債、一切の債権債務および雇用契約その他の権利義務ならびに契約上の地位のすべて(ただし、本件分割にかかる当社と承継会社との平成17年5月10日付け分割契約書において別段の定めがあるものを除く。)を、承継会社に承継する。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。</p> <p>(参考) 承継予定の資産、負債の帳簿価額(平成17年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>436,371百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>116,942百万円</td> </tr> </table> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除したうえで確定いたします。</p>	資産合計	436,371百万円	負債合計	116,942百万円	
資産合計	436,371百万円				
負債合計	116,942百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日興コーディアルグループ	2,475,500	4,827
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,411	4,247
		アステラス製薬株式会社	609,400	2,724
		株式会社伊勢丹	906,000	2,323
		株式会社りそなホールディングス	4,644	1,880
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,264	1,644
		株式会社大丸	830,000	1,439
		日揮株式会社	451,528	1,045
		大日本印刷株式会社	452,000	962
		株式会社ミレアホールディングス	374	871
		その他（30銘柄）	15,136,230	6,955
計		20,871,352	28,922	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国債2年（8銘柄）	4,000	4,000
計		4,000	4,000	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託） ドイチェ・円ポートフォリオ - ドイ エ・マネープラス	500,000	5,011
計		500,000	5,011	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
車両	132,511	8,223	140,703	30	16	6,000	14
建物	173,260	1,854	175,114 (172)	0	0	3,030	0
構築物	16,390	270	16,660	-	-	312	-
機械装置	24,345	682	25,027	-	-	962	-
工具器具備品	39,506	1,472	40,904	75	68	1,762	6
運搬用具	8,854	593	9,447	-	-	653	-
土地	137,176	663	137,839 (111)	-	-	-	-
建設仮勘定	3,361	5,943	9,305	-	-	-	-
計	535,405	19,704	555,003 (284)	106	85	12,721	21
無形固定資産							
借地権	1,851	-	1,851	-	-	-	-
借家権	361	70	430	1	0	35	1
ソフトウェア	9,845	282	10,026	100	57	1,065	42
電話加入権	192	-	192	0	-	-	0
施設利用権	110	2	113	-	-	3	-
計	12,360	355	12,613	101	58	1,105	43
長期前払費用	1,715	328	2,000	42	9	60	33

(注) 1. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、当社の事業を子会社に分割したことによる減少額が下記のとおり含まれております。

資産の種類	ヤマト運輸株式会社 (百万円)	ヤマト・スタッフ・ サプライ株式会社 (百万円)	計 (百万円)
有形固定資産			
車両	136,861	-	136,861
建物	174,433	-	174,433
構築物	16,574	-	16,574
機械装置	24,749	-	24,749
工具器具備品	39,985	11	39,997
運搬用具	8,323	-	8,323
土地	77,567	-	77,567
建設仮勘定	7,245	-	7,245
計	485,741	11	485,752
無形固定資産			
借地権	1,846	-	1,846
借家権	422	-	422
ソフトウェア	10,020	5	10,026
電話加入権	66	0	66
施設利用権	108	-	108
計	12,465	5	12,471
長期前払費用	1,587	-	1,587

3. 車両の増加は、増車・代替3,262台の購入が含まれております。

4. 土地の減少は、当社のデリバリー事業分割に伴う土地評価損60,160百万円が含まれております。

5. 建設仮勘定の増加は、大阪主管支店の新築1,899百万円、岐阜主管支店の新築1,857百万円、および札幌主管支店の増改築831百万円が主なものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		120,549	26	-	120,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	469,478,756	42,909	12,459,000	457,062,665
	普通株式 (百万円)	120,549	2 26	-	120,575
	計 (株)	469,478,756	42,909	12,459,000	457,062,665
	計 (百万円)	120,549	26	-	120,575
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	133,298	2 26	3 103,204	30,119
	合併差益 (百万円)	43	-	-	43
	再評価積立金 (百万円)	1	-	-	1
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	-	3 103,204	4 20,010	83,194
	自己株式処分差益 (百万円)	112	5 4	-	116
計 (百万円)	133,454	103,234	123,215	113,474	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	6,509	-	6 6,509	-
	(任意積立金)				
	退職手当基金 (百万円)	498	-	7 498	-
	圧縮記帳積立金 (百万円)	570	-	7 27	542
	別途積立金 (百万円)	131,965	7 20,000	-	151,965
	計 (百万円)	139,543	20,000	7,034	152,508

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、11,654,307株であります。  
 2. 転換社債の株式転換による増加であります。  
 3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって、資本準備金をその他資本剰余金へ振替えたものであります。  
 4. 自己株式の消却による減少であります。  
 5. 自己株式の処分によるものであります。  
 6. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議をもって、当期末処分利益へ振替えたものであります。  
 7. 前期決算の利益処分による増加および減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	503	363	118	1 748	-
関係会社投資評価引当金	75	-	-	-	75
賞与引当金	25,552	31,982	25,568	2 31,952	14

- (注) 1. 洗替による戻入額が384百万円、デリバリー事業の分割に伴う減少額が363百万円であります。  
 2. デリバリー事業の分割に伴う減少であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 流動資産

現金及び預金

種別	金額（百万円）
預金	
当座預金	3,723
普通預金	62,763
合計	66,486

2. 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ヤマト運輸(株)	245,323
ヤマトロジスティクス(株)	12,435
ファインクレジット(株)	6,452
ヤマトシステム開発(株)	3,432
ヤマトオートワークス(株)	2,358
その他	7,949
合計	277,951

負債の部

1. 流動負債

関係会社預り金

相手先	金額（百万円）
ヤマトフィナンシャル(株)	36,433
ヤマト運輸(株)	9,816
湖南工業(株)	3,019
ヤマトパッキングサービス(株)	2,313
沖縄ヤマト運輸(株)	1,799
その他	9,310
合計	62,692

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚に付100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	1,000株の売買の委託に係る手数料相当額を、買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、「単元未満株式の買増制度」を実施する旨を決議しております。

買増に関する手数料は、上記買取手数料の額と同額であります。

2. 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、公告掲載方法を電子公告(ただし、事故その他やむを得ない時由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)とする旨を決議しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第141期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年5月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月16日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヤマト運輸株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト運輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社はクール宅急便専用設備一式の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当連結会計年度から定率法を採用することに変更した。
- (2) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日をもってファインクレジット株式会社及びワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法について、従来発生年度より費用処理していたが、当連結会計年度から発生の翌年度より費用処理する方法に変更した。
- (2) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来7年としていたが、当連結会計年度から5年に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ヤマト運輸株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト運輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社はクール宅急便専用設備一式の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当事業年度から定率法を採用することに変更した。
- (2) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日をもってファインクレジット株式会社及びワールドコンピューターセンター株式会社の株式を取得して子会社化した。
- (4) 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成17年5月10日開催の取締役会において、デリバリー事業の分割に係る分割契約等の承認を決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ヤマトホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマトホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- (1) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理方法について、従来発生年度より費用処理していたが、当事業年度から発生翌年度より費用処理する方法に変更した。
- (2) 会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来7年としていたが、当事業年度から5年に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。